

平成24年6月26日

国立大学法人埼玉大学
学長 上井喜彦 殿

国立大学法人埼玉大学

監事 尾崎正義

監事 檜枝光太郎



平成23事業年度国立大学法人埼玉大学財務諸表
及び決算報告書に関する意見

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づく標記財務諸表及び決算報告書に関する意見は下記のとおりである。

記

1 監査方法の概要

財務諸表及び決算報告書について、本学の関係者及び会計監査人有限責任あずさ監査法人から報告を受け、必要に応じて説明を求めた。この方法に基づき、財務諸表及び決算報告書について検討するなど、必要と認める監査手続きを実施した。

2 監事の意見

- (1) 会計監査人有限責任あずさ監査法人の財務諸表及び決算報告書についての監査の方法及び結果は、相当であることを認める。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、一般に公正妥当と認められる国立大学法人の会計の基準に準拠して、本学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は法令に適合しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、予算の区分に従い決算の状況を正しく示しているものと認める。

以上

平成 24 年 6 月 29 日

国立大学法人埼玉大学
学長 上 井 喜 彦 殿

監事 尾 崎 正 義
監事 檜 枝 光 太 郎



監事監査結果報告書

国立大学法人埼玉大学の平成 23 事業年度における決算及び業務の実施状況について監査を行った結果は、次のとおりである。

I 監査方法等の概要

1 定期監査

平成 24 年 5 月から 6 月にかけて、学長、理事、副学長から平成 23 事業年度の運営状況及び平成 24 事業年度の重点計画等を聴取し、役員等から財務諸表及び決算報告書について報告を受け、会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）からの監査の実施状況及び結果を聴取し、さらに各部局長等から次の事項についての業務実施状況を、準備調査の結果等を踏まえた聴取等により監査を行った。

なお、埼玉大学では平成 24 年 4 月 1 日に組織改組を実施していることから、期末監査における平成 23 年事業年度の聴取等については、改組後の対応する役員、部局等により実施した。

〔監査対象事項〕

- ① 前事業年度の定期監査における要望事項の実施状況
- ② 国立大学法人評価委員会の評価結果への対応状況
- ③ 中期目標計画及び平成 23 年度年度計画の達成状況
- ④ 会計事務の実施状況
- ⑤ 施設・設備の整備、管理状況
- ⑥ 情報公開法及び個人情報保護法に基づく措置の実施状況
- ⑦ その他監査を行う必要があると認めた事項

(1) 役員等総括ヒアリング日程

実施日	対象役員等
平成 24 年 5 月 11 日（金）	学長 理事（教学・学生担当）・副学長
平成 24 年 5 月 14 日（月）	理事（総務・財務担当）・事務局長 理事（特命事項担当） 副学長（広報・社会連携・男女共同参画担当）
平成 24 年 5 月 15 日（火）	副学長（目標計画・評価担当） 理事（研究・国際担当）・副学長
平成 24 年 5 月 22 日（火）	副学長（産学官連携担当）

(2) 個別ヒアリング日程

実施日	対象部局等
平成24年5月21日(月)	経済学部 教育機構
平成24年5月22日(火)	産学官連携企画室 総務部 地圏科学研究センター
平成24年5月23日(水)	危機管理室 研究機構(発展基金室を含む)
平成24年5月28日(月)	教養学部 財務部
平成24年5月29日(火)	国際本部
平成24年5月30日(水)	情報メディア基盤センター 理工学研究科 理学部 工学部
平成24年5月31日(木)	図書館 教育学部

2 平成23事業年度に係る期末監査の効率的な実施を図るための調査(準備調査)

期末監査の効率的実施を図るため、平成23年11月から12月にかけて、第二期中期目標・中期計画及び平成23年度年度計画の進捗状況などについて、的確な予備調査及び基礎情報等を事前に把握すること等を目的として、下記の重点項目について各部局長等とのヒアリング及び実地調査を実施した。

- ① 前事業年度の定期監査における要望事項への対応状況
- ② 中期目標計画及び平成23年度年度計画の進捗状況
- ③ 平成23年度予算の執行状況等
- ④ 学士教育課程プログラムの実施状況
- ⑤ 埼玉大学国際戦略に基づく各部局のアクションプランの検討状況
- ⑥ 脳科学融合研究センター及び環境科学研究センターの活動状況
- ⑦ 産学官連携活動の推進状況
- ⑧ 外部資金の獲得状況
- ⑨ 学生への就職支援の活動状況
- ⑩ 東日本大震災への対応状況
- ⑪ 施設・設備の整備、管理状況
- ⑫ 国際交流会館の運営状況
- ⑬ 図書館の整備状況
- ⑭ その他調査を行う必要があると認めた事項

(1) ヒアリング及び実地調査日程

実施日	対象部局等
平成 23 年 11 月 29 日 (火)	教育学部
平成 23 年 12 月 2 日 (金)	国際交流センター 全学教育・学生支援機構 SARI 有限責任事業組合【実地調査】
平成 23 年 12 月 6 日 (火)	総合研究機構 (発展基金室を含む) 附属小学校・附属幼稚園
平成 23 年 12 月 7 日 (水)	埼玉大学生生活協同組合【実地調査】 理工学研究科・理学部・工学部 教養学部
平成 23 年 12 月 12 日 (月)	総務部 経済学部 附属中学校・附属特別支援学校
平成 23 年 12 月 13 日 (火)	教育・研究等評価室
平成 23 年 12 月 14 日 (水)	財務部 (ときわ荘有効活用等検討委員会を含む) 総合情報基盤機構
平成 23 年 12 月 15 日 (木)	地圏科学研究センター 広報戦略室・地域貢献室・危機管理室

(2) 調査に際して

下記事実を前提とし、準備調査を実施した。

(東日本大震災の影響)

1) 学年暦の大幅な変更

- ① 甚大な被害及び断続的に発生する余震、さらに原子力発電所の事故に伴う計画停電と交通手段の混乱等に鑑み、埼玉大学大学院入学式及び埼玉大学入学式を中止した。
- ② 授業時間の変更電力需要が増す夏期において、東京電力管内の大口需要事業所等に対しては最大使用電力の 25%程度の抑制が求められる見込みであったことから、前期授業日程を短縮するとともに、補講期間も取り止めることとした。

2) 校舎・設備の損壊等

① 校舎関係

- ・理学部 1 号館と 2 号館間のエキスパンション・ジョイントの外れ
- ・工学部講義棟～エレベーターシャフト間の EXP. J のずれ
- ・教育学部附属特別支援学校玄関床タイルの割れ
- ・教養学部棟屋外階段床亀裂
- ・教育学部附属幼稚園北側壁一部剥離
- ・実習工場入口階段モルタルの一部剥離

② 設備関係

- ・科学分析支援センター 磁気共鳴装置 (NMR)
- ・科学分析支援センター 放射線管理システム
- ・理工学研究科 油回転ポンプ

- ・分光エリプソメトリー
- ・理工学研究科 書架一式
- ・教育学部 書架一式

3) 被災学生への対応

- ① 埼玉大学東北地方太平洋沖地震緊急支援奨学金の創設し就学支援
117名、17,550千円
- ② 前期授業料の免除枠を拡大
69名、17,949千円

(2年連続で地域社会・文化への貢献大学第1位)

日経BPコンサルティング調査、「地域社会・文化に貢献している」(首都圏編)において埼玉大学が2年連続第1位にランクされている。

(会計検査院より改善措置要求)

平成22年度決算検査報告において、国から承継して保有している職員宿舍等を全く利用していなかったり、その利用が低調であったりしているものとして以下の施設について改善措置要求があった。

- 1) 宿泊施設「ときわ荘」

建物	180.1 m ² 、台帳価格 1 円
土地	679.4 m ² 、台帳価格 1 億 8813 万余円
利用状況	施設稼働率 19.2%~24.4%
- 2) 宿泊施設管理人用宿舍

建物	214.7 m ² 、台帳価格 1 円
土地	60.8 m ² 、台帳価格 5946 万余円
利用状況	未利用

本件については、指摘の趣旨を踏まえ、改善の処置を要求された資産の活用のための検討委員会を設置し検討がなされ、平成23年12月に学長へ検討結果が報告された。

(今年制定された規程等)

- ・国立大学法人埼玉大学特別研究教員に関する規則
- ・国立大学法人埼玉大学法人文書管理規則
- ・国立大学法人埼玉大学事務組織規程の一部を改正する規程
- ・国立大学法人埼玉大学薬品管理要項の一部を改正する要項

(施設設備の整備)

1) 校舎等

- ・施設整備費補助金による講義実験棟の改修

平成22年度第1次補正予算による理学部講義実験棟の耐震改修及び機能改善工事が平成23年9月に竣工。

2) 設備等

- ・次世代光学精密生産技術教育システム
- ・高時間分解能微粒子・超微粒子モニタリング分析システム
- ・高精度動的載荷一振動連成構造物実験システム
- ・50cm反射望遠鏡システム
- ・脳一末梢機能連関分析システム

(次期学長候補者を決定)

平成 23 年 12 月 13 日、学長選考会議は、2 人の学長候補者に対し面接審査を行い、学内意向聴取の結果を参考にして審議した結果、現学長を次期学長予定者に決定。

3 会計監査人とのコミュニケーション

監査の過程において、以下のとおりミーティングを実施した。

実施日	主な内容
平成 23 年 7 月 13 日(月)	会計監査人監査計画 等
平成 23 年 12 月 19 日(水)	監査計画段階における協議、期中監査の経過 等
平成 24 年 3 月 28 日(水)	期中監査の概況、決算・監査上の重要課題 等
平成 24 年 6 月 20 日(水)	年度末監査の状況説明、監査結果報告 等

II 監査結果

1 決算

- (1) 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の財務諸表及び決算報告書についての監査の方法及び結果は、相当であることを認める。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、一般に公正妥当と認められる国立大学法人の会計の基準に準拠して、本学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は法令に適合しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、予算の区分に従い決算の状況を正しく示しているものと認める。

2 業務監査

下記の国立大学法人評価委員会の評価を前提とし、また並行して、平成 23 事業年度の監事監査を行った。その結果、次のとおり認められるものと判断した。

- (1) 業務の執行状況は、国立大学法人埼玉大学の掲げる理念・中期目標から見て、中期計画、年度計画に沿って、適正かつ効率的な運営に努めている。
- (2) 業務の実績に関する報告書は実施状況を正しく表示している。
- (3) その他、法令もしくは国立大学法人法に反する重大な事項はない。

<国立大学法人評価委員会の評価>

平成 23 年度は、「平成 22 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に基づき平成 23 年 10 月に国立大学法人評価委員会より、①「業務運営・財務内容等の状況」における「業務運営の改善及び効率化に関する目標」、財務内容の改善に関する目標、「自己点検・評価及び情報の提供に関する目標」、「その他業務運営に関する重要目標」の全ての項目について「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」と評価を受け、②「教育研究等の質の向上の状況」については、「学修の到達目標を明確にした学士課程教

育プログラムを新たに設計し、学生が4年間で履修すべき授業科目をすべて学部の教育プログラムと位置付け、初年次教育を重視するとともに、「専門的な深い知識」と「専門性のある幅広い知識」の修得と、「知識を活用できる汎用的能力」の育成を可能とする制度設計にしている」、「グローバルで多角的な視点と豊かな英語能力を備えた人材の育成を目標とする「Global Youth」では、学生を派遣するとともに留学予定学生の語学力の増強等を目的とした「留学準備集中合宿」を新たに導入し、プログラムを充実させている」などについて‘注目される’と評価を受けている。

また、上記を踏まえた全体評価として、第2期中期目標期間において目標としている「21世紀社会を担う次世代を育成する高度な教育を実施すること」について、この達成に向けて‘「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる’とされた。

Ⅲ 監査の実施状況

1 平成23年度の主な業務実施事項

(1) 東日本大震災による影響と対応

1) 被災学生等への支援

学長のリーダーシップのもと、東日本大震災で被災した学生に対して、補正予算とは別に独自の授業料免除枠を設け経済的支援を実施した他、震災専用の総合相談窓口を設置し、学生の被害状況の確認や支援制度の説明など相談業務を充実させた。

また、学生の自主活動支援においても、「埼玉県内の被災者受け入れ地域の子供達への学習支援」など、社会貢献の意欲の高い学生活動を支援した。

なお、被災学生の修学支援を支援するための予算として、補正予算で41,482千円の運営費交付金の交付を受け、全額を授業料免除及び入学料免除に充てた他、当該補正予算による免除の対象とならなかった被災学生に対する独自の支援として、33,487千円の授業料免除を行っている旨、財務部より報告を受けている。

2) 被災設備の復旧

埼玉大学においては、工具器具備品等の一部が損傷するなどの被害が発生したが、被災設備の復旧のための予算として、国から補正予算で43,712千円の運営費交付金の交付を受け、被災設備の更新に27,920千円、修繕に8,932千円を充てている旨、財務部より報告を受けている。

(2) 「教育改革プロジェクト」の開始

教育機能の強化を図るため「教育改革プロジェクト」を開始し、各学部の学士課程教育改善の取組を支援している。その結果、理学部においては「ハイグレード理数教育プログラム(HiSEP)」の申請を行い採択された。また、学士課程教育プログラムの実施状況を把握するための組織・委員会や、早期卒業や大学院修士課程の秋期入学を可能にする教育プログラムが整備された。

(3) 社会との連携及び地域貢献活動の充実

大学院特別コース「オプトグローバルインターカレッジ(0-GIC特別コース)による地域活性化支援教育推進プロジェクトー光産業で活躍する先進創造型人材の養成」で

は、(独) 理化学研究所及び地域企業と連携して、県内の光産業で求められる高度人材養成に貢献している。

また、「大学コンソーシアムさいたま」を設立し、近隣の 11 大学との大学間連携の促進や、地域社会の発展に寄与する環境を整えている。

さらに、市教育委員会との連携によるさいたま市誕生 10 周年を記念した「キッズ・ユニバーシティ・さいたま」の開催などユニークな取組が実施されている。

以上の活動を含め、地域社会に対する情報提供の取組、地域振興の拠点としての貢献により、日経 BP 社の平成 23 年度「大学ブランドイメージ調査」では、埼玉大学は地域貢献第 1 位にランクされた。

(4) 平成 23 年度埼玉大学における運営組織の検討

法人運営の基盤強化を図るため、理事・副学長の役割分担についてさらに見直し、新たな企画組織の検討が行われ、業務運営に関する企画立案等を行う組織として、平成 24 年 2 月 1 日に「戦略企画室準備室」が設置された。

2 監査の内容

(1) 国立大学法人評価委員会の評価結果への対応状況

前年度までの業務の実績に関する評価の結果は、全学運営会議及び教育研究評議会へ報告され、また、全教職員に通知されるとともにホームページに掲載することにより公表されている。評価結果を踏まえ、次年度以降の計画立案・推進に取り組むとともに、さらに向上させるべき課題等については学長室会議等で検討がなされている。

なお、平成 22 年度評価結果においては、全体評価及び各項目において改善、取組への課題は特に提示されていない。

(2) 中期計画及び平成 23 年度年度計画の達成状況等

1) 教育機構（全学教育・学生支援機構）

○ 資産の有効活用について

・ 軽井沢荘について

軽井沢荘は、本学の授業、課外教育・活動等及び教職員の福利厚生のために、本学の教授が所有する別荘を寄附されたものである。(宿泊室：洋室 4 室、和室 2 室、定員 12 名)

本施設を利用した教職員・学生の評判も良く今後も有効に活用するため、会計検査院から指摘を受けないよう稼働率向上に向けた各種取り組みを行っており、その方法として①職員研修の場としての利用促進。②Web による利用状況の公開。③現在の実情にあった利用定員の見直しを行っている。①、②は 9 月までに実施済みであり、③は、10 月 6 日開催の学生支援センター学生支援部門会議で諮り、実情にあわせた利用定員の見直しについて規則改正（利用定員 12 人→10 人）を行っている。

平成 23 年度における軽井沢荘の稼働率については、28.2%（利用人数／（宿泊可能者数×営業日数））となっている。

・秩父山寮について

秩父山寮は、秩父の野鳥や昆虫などの自然観察には最適であり、現在でも昆虫系分類学ゼミ、生物地理学ゼミ、野鳥研究会などの研究者及び学生にとっては貴重な施設である。

しかし、一般学生の利用が少なく、今後ともフィールドワークの拠点施設として活用していくかについては検討する必要がある、当面は稼働率向上のため、①現在の実情にあった利用期間、利用定員の見直し、②利用促進の広報活動を行っていくが、併行して学生支援センターで全学的な意見を聴取し、存続の可否を含め検討して行くこととしている。

①については、10月6日開催の学生支援センター学生支援部門会議で、実情にあわせた利用期間（通年→4～10月）、利用定員（40人→20人）の規則改正を行っている。

②については、学生支援センター学生支援部門会議の委員等を通じ、全学的な広報及び意見聴取を継続的に行っている。

平成23年度における秩父山寮の稼働率については、2.4%（利用人数／（宿泊可能者数×営業日数））となっている。

《監事所見》

軽井沢荘及び秩父山寮の稼働率は依然として低い状況である。今後は利用促進のための広報活動を積極的に行うとともに、当該資産の改善を図る具体的な利用計画を検討するなど、有効活用の促進に努力願いたい。

○ 東日本大震災に対する対応状況等について

(1) 学生の被害状況（安否、家計支持者の状況など）について

3月14日に学生個人又は家族等の安否、家屋等の被害状況の把握のため学生個人のメールアドレスへ一斉メールを送信し、併せて大学のHPから被害状況の情報提供を依頼している。また、3月25日には学生支援課内に震災専用の相談窓口を開設し、被災した学生の状況把握及び相談を行っている。相談の際には支援方法の説明及び被害状況の詳細な確認を行い、全ての相談者に対して授業料免除、緊急奨学金及び学生後援会貸付制度の利用説明並びに学生宿舎の入居の意向や特に精神面の健康状況について、相談・確認作業を行っている。情報提供や報告の件数は、3月末までにメールは160件、電話や直接窓口へは50件となっている。

4月4日になり、本学理学部数学科3年の男子学生の祖父母から「本学学生の実家が、家族とともに津波にのまれて流されていくのを近所の人が見た。現在も行方不明、アパート等や今後の手続きについて相談したい。」との連絡があり、その後、当該学生を死亡による除籍としている。

その他の状況は、前期授業料免除者及び震災後に創設した緊急支援奨学金受給者の申請理由に基づく状況は以下のとおりである。

① 震災に係る災害救助法適用地域に父母の住所がある者

※震災発生時点の数字であり、以下の②～⑤に相関はない。

学部学生 1,366人

大学院生 173人 計 1,509人

- ② 主たる家計支持者の自宅が全半壊した者
 学部学生 41人
 大学院生 4人 計 45人
- ③ 主たる家計支持者の死亡の者
 学部学生 1人
- ④ 主たる家計支持者の失業または就業見込みなしの者
 学部学生 36人
 大学院生 5人 計 41人
- ⑤ 主たる家計支持者の自宅が原発事故による警戒区域又は計画的避難区域内の者
 学部学生 16人
 ※上記②～⑤は、重複している。

(2) 東日本大震災により被災した学生への支援の実施状況及び今後の実施予定について

相談窓口、就職支援、授業料免除、奨学金、被災した入学志願者への対応等について以下のような支援を実施している。

- ① 被災者専用の相談窓口の設置
 震災後直ちに安否確認のため専用メールアドレスを公開(3月14日)し、情報収集に努め、その後専用の相談窓口を学生支援センターに設置(3月25日)して授業料納付や住居の経済的な支援のため様々な相談業務を行う。
 なお、専用相談窓口は引き続き設置し当分の間相談業務を行う。
- ② 学生及び教職員から募金を集めて緊急支援奨学金制度を創設し就学を支援
 1人当たり 150,000円
 支給者数 117人 総支給額 17,550,000円
- ③ 平成24年度入学試験の検定料を免除(平成23年9月26日学長裁定)
 ・学部編入生 4名 120,000円
 ・学部推薦入学生 3名 51,000円
 ・大学院生 3名 90,000円
 ・一般入試学生 71名 1,207,000円
- ④ 震災により、被災地域の会社に就職内定を取り消された平成22年度卒業生1名に対して、新たな就職活動のための住居として学内施設のときわ荘を無償貸与している。
 当該学生は、都内の大手信用金庫に就職することができた。
- ⑤ 授業料免除(震災特別枠)の実施(年間の実績:計72,600千円)
 補正予算措置による免除の実施状況は次のとおり。
 全額免除 143人分 37,506千円 半額免除 12人分 1,607千円
 なお、学長のリーダーシップにより、本学独自分として予算措置がなされ、補正予算による授業料免除の対象にならなかった者に対し、次のとおり免除を実施した。
 全額免除 85人分 22,771千円 半額免除 80人分 10,716千円

- ⑥ 被災大学に在籍している学生で避難先、帰省先が埼玉大学近辺であり、就職活動が困難になった学生に対して相談等の支援を行う。
- ⑦ 被災大学に在籍している学生で、避難先、帰省先等が埼玉大学の近辺である学生が、本学の授業を履修すること、研究指導を行うなどの支援を行う。

(3) 電力供給不足に伴う授業等への影響について（学年暦、補講、集中講義、課外活動、非常勤講師への対応など）

電力使用量のピークを迎える7月中旬までに授業を終了させるため、学年暦を変更（短縮）し、授業期間を12週（回）と試験期間1週13週（回）としている。

授業15週（回）に満たない分については、

- ① 授業3週（回）相当分の課題研究を課す。
- ② 課題研究で対応できない授業は7月中旬以降も授業を実施する。

で対応し、7月中旬以降に実施する授業数を減らした。

また、非常勤講師に対しては、「前期授業課題研究等実施申告書」を提出させ、課題研究分の非常勤講師手当を支給した。

これらの措置について、学年暦どおり授業を開始すること、学年暦を変更して授業期間を短縮することに対し、在学生から「被災地がある程度落ち着いてから授業を開始すべき」等の苦情があった。

いずれの苦情に対しても、大学がその判断を下した理由を説明し、理解してもらうよう努めた。

来年度は、土曜日を授業実施可能日とし、可能な限り土曜日を活用して授業を実施し、7月中旬以降に実施する授業数を減らすような学年暦を作成し、先の教育研究評議会です承された。

また、課外活動については、電力供給不足を理由に震災直後の3月14日から17時30分以降の課外活動を禁止した。

そのため、夜間に体育館で活動する一部のサークルから活動できない等の苦情があったが、サークル活動全般では大きな混乱は生じなかった。

その後計画停電の実施が見送られる等の状況を考慮して、4月11日から20時までに延長し、さらに、電力使用制限令が解除したことにより9月12日から21時まで延長した。

(4) 被災地支援のための学生ボランティアの活動状況について（ボランティア活動計画書の届出状況など）

4月1日付の文部科学副大臣よりの文書に基づき、4月13日付で全学生に対しボランティア活動を行う場合の取り扱いについて各学部等に掲示したところ、10月28日現在で大学院生3名を含む計29名の学生から「ボランティア活動計画書」が提出されており、活動場所は宮城県内が多数であった。

なお、被災地支援のための学生ボランティア活動を支援するため、各授業担当教員宛に、「ボランティア活動計画書」を提出した学生に対し、授業の出席について配慮してもらうよう、全学教育企画室長名で依頼している。

また、学生から、福島原発事故の影響により埼玉県騎西町に避難している小中学生の学習支援を行いたい旨の申し出があり、全学教育・学生支援機構が実施する学

生の自主活動を奨励・支援する事業「Campus plus プロジェクト」の事業として採択し、学習支援に必要な教材費等（20万円）の援助を行い学生ボランティア活動の支援を行っている。

○ **改革意識の共有を図るための組織的な教育の質の改善（FD 活動）の取組状況及びその効果等について**

全学教育企画室は、教員個々の授業技能の向上を図るとともに、教育力を向上させるための第一歩として、学生と教職員ならびに教員相互のコミュニケーションを活発化させる目的で平成 20 年 12 月に「全学FDガイドライン」を定め、その中で「全学FD研究会」を開催することとしている。

「全学FD研究会」は、平成 23 年度から各学部輪番で実施することとし、その趣旨は、FDの全学展開の一つとして、各学部・研究科でのFD活動を話題とした全学FD研究会を定期的で開催し、情報共有や意見交換を行うと共に、埼玉大学におけるFDの活性化を図ることを目的としている。

その効果としては、平成 22 年より工学部が実施するFDシンポジウムにおいてベストレクチャー賞表彰を設けるなどの新たな取り組みが実施され、全学の学生、教職員に公開されている。このように1学部の取り組みを全学部に開放する催しが増え、また、1学部で始めた様々な取組を他学部も実施するなど、各学部・研究科のFD活動が活性化してきている。

◀ **監事所見** ▶

FD活動はいろいろな捉え方がある。個々の教員の授業法改善も限られた範囲での一つのFD活動と考えられるが、FD活動を全学的、組織的に展開するうえでは、学士課程教育の実質化・改善の取り組みについてもFD活動として広く捉え、各学部で実施しているFDの実質化を図る取り組みについても把握、整理し、全学へ周知されることを期待する。

○ **シラバス等での学生に対するオフィスアワーの周知徹底方法について**

学生に公表するシラバスの様式に、オフィスアワーを記載する欄を設けている。

シラバス様式のオフィスアワー欄は、必ず記入しなくてはならない項目（必須項目）に指定しており、原則この欄が未記入である場合はWeb上に公開できないことになっている。

また、各年度に教員に配付する「教員用授業ハンドブック」において、各教員にシラバスへのオフィスアワーの記載と、学生への周知を依頼している。

○ **就職に関するセミナー、説明会等の充実について**

学生の就職相談を行っている本学就職相談員（キャリアカウンセラー）及び企業の採用担当者からの「相手に伝える力が不足しているのではないか。」また、「コミュニケーション力、自ら考え動ける（主体性、能動的）人材を求めている。」との意見を考慮し、就職相談員と協力し、グループワーク等を取り入れた学生自身に考えてもらう機会を多く作るためのセミナーを新規に企画し、実施している。

また、以下のとおりセミナーの実施方法等の改善が図られている。

- ① 今後の就職支援のあり方を検討するため、学生支援センター就職支援部門会議のメンバー及びキャリアカウンセラーに対して「大学生の就職に関する意識と行動の変化と各学部における取組みに関する調査」を実施している。
- ② 学内合同企業説明会は、外部イベント等での説明会のように終日スーツを着用して出かける必要もなく、普段着で授業の合間に参加出来るメリットをより活かすため、開催日数・時間帯等に考慮し設定している。

学生側： 昨年は午前・午後で開催していたが、今年は午後のみで開催とし、開催日数を倍にし授業時間帯にも配慮し、学生が多く企業の説明を受ける機会が出来るよう工夫している。

企業側： 今回の倫理憲章により、企業の広報活動開始が12月1日以降となったため、企業側の事情（マンパワー等）もあり、学内での説明会参加が非常に厳しくなり、大学側にとって選別されることとなった。その中で、開催日数を倍にし、企業が出来る限り参加しやすい形で実施することとしている。

○ 学士課程教育プログラムの実施状況の把握及び必要な改善又は改善予定の取組について

埼玉大学の新しい学士課程教育プログラムについては、平成23年度より実施しており、基盤科目については、全学教育企画室で実施状況を把握し、必要な改善を図ることとしている。

全学教育企画室では、平成23年度授業科目群別登録状況を調査し、どの学部の1年生が各科目群のどんな科目を履修登録しているかを明らかにし、その動向から平成24年度の登録見込み数を予測し、適切な授業開設数の改善に取り組む資料「平成23年度入学者の履修登録状況及び平成24年度登録見込み」を作成し検討している。

また、平成23年度の学期別、曜日別、時限別の1年生の履修者数及び授業科目を調査し、どの曜日のどの時限に学生の履修が集中しているか、また、どのような授業科目がどの時限に開設され、学生が履修するのに支障はないかなどを調査した資料「平成23年度1年生履修状況及び検討事項」を作成、検討の上、平成24年度の学生が履修しやすい時間割の改善等を図っている。

○ 埼玉大学学生後援会における平成23年度の実施計画について

学生後援会は、学生の保護者と教職員との密接な連携のもと、側面から学生の支援を行っている。予算の増加が見込まれない中、「平成23年度実施計画」では、保護者からの要望や昨今の社会情勢を踏まえて就職関係予算を増額し、就職支援体制を強化した内容としている。

平成23年度の実施計画は以下のとおりである。

平成23年度埼玉大学学生後援会事業計画及び予算

【収入】			【支出】		
区 分	収入(見込)額	備 考	区 分	予算額	備 考
(余資)		円 加入率	I 学生の課外活動助成に関する事業		
(正会員) 教養学部	1,010,000	48.10%	1 大会・コンクール等への遠征援助費	1,900,000	
教育学部	3,870,000	75.88%	2 物品援助費	1,900,000	
経済学部	1,630,000	40.55%	3 課外活動団体外部講師経費	510,000	
理学部	1,710,000	77.38%	4 リーダーシップトレーニング研修援助費	300,000	
工学部	3,610,000	74.90%	5 学生表彰	420,000	
小計	11,830,000	64.82%	6 むつめ祭援助費	1,400,000	
大学院文化科学研究科	40,000	7.69%	7 学生の自主的活動等支援費	300,000	
大学院教育学研究科	150,000	24.59%	8 一般学生用貸出し物品の整備	100,000	
大学院経済科学研究科	30,000	6.38%	9 課外活動施設維持管理支援経費	300,000	
大学院理工学研究科	1,680,000	42.64%	小計	7,130,000	
小計	1,900,000	34.30%	II 学生の国際交流支援に関する事業		
学部大学院計	13,730,000	57.71%	1 学生の海外派遣等に伴う経費	2,100,000	
(正会員) 追加加入者(既存学生)	90,000		2 大学院生の海外における学会発表援助費	500,000	
(賛助会員)教職員	234,000		3 留学生の交流事業に伴う経費	50,000	
小計	324,000		小計	2,650,000	
会費計	14,054,000		III 学生の就職活動に関する事業		
前年度繰越金	2,619,392		1 就職ガイダンス援助費	1,000,000	
預金利息	20,000		2 就職情報調査・提供援助費	1,500,000	
小計	2,639,392		3 就職緊急相談経費	3,600,000	
			小計	6,100,000	
【貸付金】(前年度繰越金)緊急時学生支援事業費(5万円貸付)	950,000		IV 学生の福利厚生に関する事業		
【貸付金】(前年度繰越金)福利厚生事業貸付金(20万円貸付)	66,050		1 【貸付金】緊急時学生支援事業費(5万円又は20万円貸付)	1,016,050	【貸付金】
小計	1,016,050		小計	1,016,050	
【積立金】(前年度繰越金)関甲信体育大会当番大学負担経費	1,303,905		V その他本会の目的達成のため必要な事業		
【積立金】(前年度繰越金)予測しがたい事故のための経費	4,975,000		1 【積立金】関甲信体育大会当番大学負担経費	1,303,905	【積立金】
【積立金】(前年度繰越金)外国人留学生の機関保障と事故等に備えた経費	4,998,710		2 【積立金】予測しがたい事故のための経費	9,998,710	【積立金】
【積立金】(前年度繰越金)学生保健互助会業務等を引き継ぐための経費	16,177,354		3 【積立金】学生保健互助会業務等を引き継ぐための経費	13,500,000	【積立金】
小計	27,454,969		小計	24,802,615	
			VI 後援会事務経費		
			1 事務経費(人件費)	2,820,000	
			小計	2,820,000	
			VII 事務費		
			1 印刷費	220,000	
			2 通信費	80,000	
			3 交通費	25,000	
			4 会議費	5,000	
			5 物品費	3,000	
			6 事務費	80,000	
			7 郵便振替手数料(会費納入時)	150,000	
			小計	563,000	
			VIII 予備費	82,746	
合計	45,164,411		合計	45,164,411	

◀監事所見▶

埼玉大学学生後援会は、本会に加入していない学生に対する経済支援も行っているが、加入率が全体的に低い状況にある。春、夏に加入を呼びかけているとのことであるが、学生後援会の活動の周知を図るなど、加入率の向上を促進する実効的な対策を講ずるよう要望する。

○ 東日本大震災に係る外国人留学生への対応状況等について

国際交流センター及び国際交流支援室の連携により、3月11日の地震発生直後から以下のような対応を行っている。

① 地震発生直後から、外国人留学生の安否の確認を実施。

(国際交流センター在籍学生については、3月15日時点ですべて確認、各部局所属学生については、学務部、各部局と連携のうえ安否確認を実施。)

② 3月16日時点で各部局長に対して、留学生への対応、配慮内容についての通知を发出。

③ 留学生のメンタルケア、一時帰国などへの個別の対応、在籍留学生の所属する協定校への学生の安否連絡や状況説明など国際交流センター、国際交流支援室の連携により実施。

- ④ Web サイトによる英文による情報提供や他大学、関係機関の情報収集、提供の実施。
- ⑤ 4月実施の STEPS プログラムの授業開始時期の延期を行うとともに、協定校に対して学長名での書簡を送付。
- ⑥ 帰国留学生の残置物処理や未納家賃督促などの対応の実施。
 在籍確認（安否確認含む）については、震災発生後かなりの時間が経過してからとなったため、すべての外国人留学生に対して在籍確認や情報提供の在り方に関するアンケート調査を実施。
 アンケート調査に基づき、新たなメーリングリストの構築を行うとともに、情報提供についての方法などについて改善を図る。

○ 平成 24 年度一般入試及び特別入試（私費外国人留学生入試）における出題ミスについて

平成 24 年度入試において、以下のとおり 2 件の入試ミス（出題ミス）が発生している。

① 一般入試 後期日程（理学部）（工学部）及び特別入試 私費外国人留学生（理学部）における出題ミスについて

(1) 試験実施日：平成 24 年 3 月 12 日

(2) 試験科目名：理科（化学）

(3) 出題ミスの内容

大問 1 の (2) の設問 (e) の設問文に誤記載があった。

(誤) ; (e) 沈殿物 C、不溶物 G、沈殿物 I の イオン式 を書け。

(正) ; (e) 沈殿物 C、不溶物 G、沈殿物 I の 化学式 を書け。

誤った記載の設問文からは、正しい解答が得られない。

(4) 出題ミスへの対応

全ての受験者に対して、当該箇所得点を満点とする。

(5) 出題ミス科目の受験者数

(理学部志望) 205 人

(工学部志望) 235 人

(6) 出題ミスの発見状況

採点委員が採点中に発見した。

発見日時；平成 24 年 3 月 13 日 10 時頃

② 一般入試 前期日程（工学部）における出題ミスについて

(1) 試験実施日：平成 24 年 2 月 26 日

(2) 試験科目名：小論文

(3) 出題ミスの内容

問題文中の数値に誤記載があった。

(誤) ; ……、風車は約 40 基必要となり、……

(正) ; ……、風車は約 1000 基必要となり、……

(4) 出題ミスへの対応

誤記載のあった風車の数の情報は設問を解く上で必要としない数値情報で、風車の数に関連する部分は採点の対象ではないこと、また、受験者全員の答案用紙を再点検し、誤記載が、受験者の解答及び採点結果に影響を及ぼして

いないことが確認できたことにより、影響はないと判断された。

(5) 出題ミス科目の受験者数：45人

(6) 出題ミスの発見状況

平成25年度入試問題作成委員が発見した。

発見日時；平成24年5月18日 16時30分頃

[今後の対応について]

今後の対応としては、アドミッションセンターの「平成25年度入学試験問題作成及び採点専門委員協議会」において、入試問題の作成マニュアルである「入試問題作成・点検・採点実施手引」の見直し（入試問題作成から試験当日までの各段階における業務の点検・見直し）を行い、再発防止の所要の措置を講ずることとしている。

《監事所見》

大学入試の出題ミスはひとたび発生すると社会問題としてメディアに取り上げられるなど、大学のリスク管理上の大きな問題になっている。今回の出題ミスは受験生に実害が無いということであったが、ミスの発生原因を突き止め、マニュアルの再点検やチェック体制の拡充など、次年度以降に向けた積極的な対応をし、今後ミスの根絶に努力願いたい。

○ 学生宿舎の平成23年度末の入居状況（4月入居予定を含む）について

平成23年度末の入居状況については、下記「学生宿舎入居数推移（異動日区分）」のとおりである。

学生宿舎入居者数推移（異動日区分）

	2012.4.1現在					空室数
	女子定員	男子			合計	
	1号館	2号館	3号館	計		
	128人 (@32)	80人 (@20)	64名 (@16)	144名	272名	
2011年1月4日	36	17	32	49	85	187
2011年4月1日	119	77	64	141	260	12
2011年5月1日	126	78	64	142	268	4
2011年5月17日	127	78	64	142	269	3
2011年5月31日	127	78	63	141	268	4
2011年6月1日	128	78	63	141	269	3
2011年9月1日	128	79	63	142	270	2
2011年9月30日	128	78	63	141	269	3
2011年10月1日	128	78	64	142	270	2
2011年10月31日	128	78	63	141	269	3
2011年11月1日	128	78	63	141	269	3
2011年11月30日	128	78	61	139	267	5
2011年12月15日	127	78	61	139	266	6
2011年12月31日	126	77	59	136	262	10
2012年1月31日	121	76	56	132	253	19
2012年2月29日	108	69	56	125	233	39
2012年3月31日	64	39	32	71	135	137
2012年4月1日	128	78	64	142	270	2

《監事所見》

3月末における学生宿舎の入居率は現在のところ良い状況といえる。入居状況は借入金返済計画に影響を与えることとなるので、高い入居率の維持に努めていただきたい。

また、現在1室をモデルルームとして対応しているが、その必要性について今後検討すべきであろう。

〈保健センター〉

- **健康相談、精神保健相談の実施体制及び実施状況（過去3年間）について**
実施体制及び実施状況については次のとおりである。

〔実施体制〕

相談対応者 保健センター常勤教員2名（精神科医）
教育学部常勤教員1名（臨床心理士資格）
非常勤医師2名（精神科医、臨床心理士資格）
相談時間等 通常は午前10時から12時30分、午後1時30分から4時
週に1日は午後4時から7時まで。事前予約が必要である。

〔実施状況〕

健康相談、精神保健相談の実施状況（過去3年間）は、以下のとおりである。

- ・ 健康相談・処置・診察実数
平成19年度 (学生) 1,756件、(教職員) 115件
平成20年度 (学生) 1,322件、(教職員) 138件
平成21年度 (学生) 1,244件、(教職員) 182件
- ・ 精神保健相談（延べ人数）
平成19年度 (学生) 694人、(教職員) 50人
平成20年度 (学生) 527人、(教職員) 22人
平成21年度 (学生) 441人、(教職員) 49人

○ 学生健康診断の実施状況（過去3年間の学部等別受診率）について

学生健康診断の実施状況（過去3年間の学部等別受診率）については以下のとおりである。

3. 平成20年度 学生定期健康診断 受診状況

分類	性別	教養学部		教育学部		経済学部		理学部		工学部		全学	
		受診者/対象者	受診率(%)	受診者/対象者	受診率(%)	受診者/対象者	受診率(%)	受診者/対象者	受診率(%)	受診者/対象者	受診率(%)	受診者/対象者	受診率(%)
1年	男	59 / 64	92.2%	231 / 237	97.5%	225 / 256	87.9%	147 / 165	89.1%	419 / 435	96.3%	1,081 / 1,157	93.4%
	女	112 / 114	98.2%	254 / 260	97.7%	104 / 116	89.7%	59 / 64	92.2%	34 / 39	87.2%	563 / 593	94.9%
2年	男	44 / 71	62.0%	186 / 200	93.0%	89 / 244	36.5%	111 / 155	71.6%	237 / 419	56.6%	667 / 1,089	61.2%
	女	62 / 110	56.4%	294 / 301	97.7%	41 / 109	37.6%	53 / 62	85.5%	27 / 40	67.5%	477 / 622	76.7%
3年	男	66 / 94	70.2%	189 / 217	87.1%	188 / 272	69.1%	103 / 156	66.0%	336 / 442	76.0%	882 / 1,181	74.7%
	女	113 / 142	79.6%	281 / 291	96.6%	98 / 125	78.4%	42 / 54	77.8%	29 / 32	90.6%	563 / 644	87.4%
4年	男	68 / 109	62.4%	216 / 286	75.5%	202 / 383	52.7%	134 / 209	64.1%	380 / 570	66.7%	1,000 / 1,557	64.2%
	女	120 / 165	72.7%	272 / 313	86.9%	79 / 134	59.0%	55 / 61	90.2%	29 / 39	74.4%	555 / 712	77.9%
全学部生	男	237 / 338	70.1%	822 / 940	87.4%	704 / 1,155	61.0%	495 / 685	72.3%	1,372 / 1,866	73.5%	3,630 / 4,984	72.8%
	女	407 / 531	76.6%	1,101 / 1,165	94.5%	322 / 484	66.5%	209 / 241	86.7%	119 / 150	79.3%	2,158 / 2,571	83.9%
	全	644 / 869	74.1%	1,923 / 2,105	91.4%	1,026 / 1,639	62.6%	704 / 926	76.0%	1,491 / 2,016	74.0%	5,788 / 7,555	76.6%
大学院生	男	18 / 36	50.0%	43 / 63	68.3%	8 / 89	9.0%	558 / 745 74.9%				627 / 933	67.2%
	女	38 / 68	55.9%	45 / 64	70.3%	10 / 28	35.7%	97 / 133 72.9%				190 / 293	64.8%
	全	56 / 104	53.8%	88 / 127	69.3%	18 / 117	15.4%	655 / 878 74.6%				817 / 1,226	66.6%
全学生	男	255 / 374	68.2%	865 / 1,003	86.2%	712 / 1,244	57.2%	2,425 / 3,296 73.6%				4,257 / 5,917	71.9%
	女	445 / 599	74.3%	1,146 / 1,229	93.2%	332 / 512	64.8%	425 / 524 81.1%				2,348 / 2,864	82.0%
全		700 / 973	71.9%	2,011 / 2,232	90.1%	1,044 / 1,756	59.5%	2,850 / 3,820 74.6%				6,605 / 8,781	75.2%

3. 平成21年度 学生定期健康診断 受診状況

分類	性別	教養学部		教育学部		経済学部		理学部		工学部		全学	
		受診者/対象者	受診率(%)	受診者/対象者	受診率(%)	受診者/対象者	受診率(%)	受診者/対象者	受診率(%)	受診者/対象者	受診率(%)	受診者/対象者	受診率(%)
1年	男	59 / 66	89.4%	230 / 241	95.4%	241 / 279	86.4%	161 / 173	93.1%	433 / 454	95.4%	1,124 / 1,213	92.7%
	女	107 / 110	97.3%	248 / 252	98.4%	92 / 112	82.1%	58 / 61	95.1%	40 / 44	90.9%	545 / 579	94.1%
2年	男	29 / 64	45.3%	214 / 237	90.3%	95 / 255	37.3%	82 / 162	50.6%	214 / 430	49.8%	634 / 1,148	55.2%
	女	70 / 114	61.4%	250 / 259	96.5%	59 / 115	51.3%	48 / 63	76.2%	11 / 39	28.2%	438 / 590	74.2%
3年	男	56 / 78	71.8%	170 / 199	85.4%	148 / 254	58.3%	98 / 155	63.2%	268 / 421	63.7%	740 / 1,107	66.8%
	女	109 / 135	80.7%	290 / 303	95.7%	85 / 115	73.9%	48 / 62	77.4%	34 / 40	85.0%	566 / 655	86.4%
4年	男	76 / 126	60.3%	198 / 272	72.8%	189 / 362	52.2%	128 / 206	62.1%	386 / 586	65.9%	977 / 1,552	63.0%
	女	117 / 165	70.9%	287 / 332	86.4%	104 / 152	68.4%	48 / 58	82.8%	24 / 33	72.7%	580 / 740	78.4%
全学部生	男	220 / 334	65.9%	812 / 949	85.6%	673 / 1,150	58.5%	469 / 696	67.4%	1,301 / 1,891	68.8%	3,475 / 5,020	69.2%
	女	403 / 524	76.9%	1,075 / 1,146	93.8%	340 / 494	68.8%	202 / 244	82.8%	109 / 156	69.9%	2,129 / 2,564	83.0%
	全	623 / 858	72.6%	1,887 / 2,095	90.1%	1,013 / 1,644	61.6%	671 / 940	71.4%	1,410 / 2,047	68.9%	5,604 / 7,584	73.9%
大学院生	男	12 / 30	40.0%	46 / 60	76.7%	14 / 97	14.4%	551 / 712 77.4%				623 / 899	69.3%
	女	43 / 78	55.1%	37 / 62	59.7%	12 / 30	40.0%	102 / 139 73.4%				194 / 309	62.8%
	全	55 / 108	50.9%	83 / 122	68.0%	26 / 127	20.5%	653 / 851 76.7%				817 / 1,208	67.6%
全学生	男	232 / 364	63.7%	858 / 1,009	85.0%	687 / 1,247	55.1%	2,321 / 3,299 70.4%				4,098 / 5,919	69.2%
	女	446 / 602	74.1%	1,112 / 1,208	92.1%	352 / 524	67.2%	413 / 539 76.6%				2,323 / 2,873	80.9%
全		678 / 966	70.2%	1,970 / 2,217	88.9%	1,039 / 1,771	58.7%	2,734 / 3,838 71.2%				6,421 / 8,792	73.0%

3. 平成22年度 学生定期健康診断 受診状況

分類	性別	教養学部		教育学部		経済学部		理学部		工学部		全学	
		受診者/対象者	受診率(%)	受診者/対象者	受診率(%)	受診者/対象者	受診率(%)	受診者/対象者	受診率(%)	受診者/対象者	受診率(%)	受診者/対象者	受診率(%)
1年	男	55 / 59	93.2%	198 / 213	93.0%	248 / 275	90.2%	147 / 158	93.0%	401 / 435	92.2%	1,049 / 1,140	92.0%
	女	101 / 104	97.1%	281 / 293	95.9%	77 / 93	82.8%	61 / 65	93.8%	39 / 43	90.7%	559 / 598	93.5%
2年	男	39 / 66	59.1%	237 / 239	99.2%	149 / 278	53.6%	113 / 173	65.3%	318 / 450	70.7%	856 / 1,206	71.0%
	女	87 / 110	79.1%	243 / 250	97.2%	60 / 111	54.1%	48 / 61	78.7%	27 / 43	62.8%	465 / 575	80.9%
3年	男	47 / 66	71.2%	210 / 232	90.5%	193 / 268	72.0%	107 / 164	65.2%	330 / 430	76.7%	887 / 1,160	76.5%
	女	120 / 145	82.8%	246 / 258	95.3%	89 / 121	73.6%	50 / 63	79.4%	31 / 38	81.6%	536 / 625	85.8%
4年	男	83 / 118	70.3%	194 / 249	77.9%	184 / 360	51.1%	137 / 215	63.7%	369 / 583	63.3%	967 / 1,525	63.4%
	女	118 / 166	71.1%	301 / 339	88.8%	87 / 134	64.9%	55 / 68	80.9%	35 / 45	77.8%	596 / 752	79.3%
全学部生	男	224 / 309	72.5%	839 / 933	89.9%	774 / 1,181	65.5%	504 / 710	71.0%	1,418 / 1,898	74.7%	3,759 / 5,031	74.7%
	女	426 / 525	81.1%	1,071 / 1,140	93.9%	313 / 459	68.2%	214 / 257	83.3%	132 / 169	78.1%	2,156 / 2,550	84.5%
	全	650 / 834	77.9%	1,910 / 2,073	92.1%	1,087 / 1,640	66.3%	718 / 967	74.3%	1,550 / 2,067	75.0%	5,915 / 7,581	78.0%
大学院生	男	24 / 39	61.5%	41 / 57	71.9%	14 / 102	13.7%	575 / 755	76.2%			654 / 953	68.6%
	女	42 / 82	51.2%	41 / 67	61.2%	10 / 29	34.5%	100 / 138	72.5%			193 / 316	61.1%
	全	66 / 121	54.5%	82 / 124	66.1%	24 / 131	18.3%	675 / 893	75.6%			847 / 1,269	66.7%
全学生	男	248 / 348	71.3%	880 / 990	88.9%	788 / 1,283	61.4%	2,497 / 3,363	74.2%			4,413 / 5,984	73.7%
	女	468 / 607	77.1%	1,112 / 1,207	92.1%	323 / 488	66.2%	446 / 564	79.1%			2,349 / 2,866	82.0%
全		716 / 955	75.0%	1,992 / 2,197	90.7%	1,111 / 1,771	62.7%	2,943 / 3,927	74.9%			6,762 / 8,850	76.4%

〈SARI 有限責任事業組合〉－実地調査

○ 運動施設維持管理開放事業に係る SARI 有限責任事業組合の管理運営体制について

① SARI 有限責任事業組合の管理運営体制

- ・ 出資企業 (株)高脇基礎工事、(株)カタヤマ、田中電気(株)、(株)ユティケサービス
- ・ 大学内検知オフィス 責任者：橋詰 猛 スタッフ：笠嶋由恵、小野塚祐基
- ・ バックオフィス (株)高脇基礎工事 責任者：飯塚 優
(業委託契約により、経理等管理部門を担当)

② 営業時間

- ・ 平日 9時から21時まで(17時以降は要予約)
- ・ 土日祝日 8時から21時まで(17時以降は要予約)

休業日

- ・ 年末年始及び埼玉大学の行事等で入構が禁止される日、他(勤務割振上)3名いなければうまく運営できない。

○ 平成21年度から現在までの地域開放事業(SARI)実施状況について

地域開放事業の実施状況は以下のとおりである。

区分	会員数 (人)	施設利用者数(人)		
		テニス	野球・サッカー	合計
平成21年度	330	8,124	4,327	12,451
平成22年度	334	8,099	5,448	13,547
平成23年度	279	7,637	4,074	11,711

なお、平成23年度の会員数、利用者数の低減については、東日本大震災の影響と考えられる。

〈埼玉大学生生活協同組合〉－実地調査

○ 東日本大震災により被災した者に対し、埼玉大学生生活協同組合が行った支援について

以下のとおり実施している。

① 大震災直後3月期

(1) 募金活動

- ・卒業生出資金返還時の支援募金のお願い
- ・北浦和、与野駅駅頭での市民対象の募金活動
6月現在 1,170,605円を全国大学生生活協同組合連合会へ送金

(2) 埼玉県と埼玉県生協連「防災協定」による取組み

- ・スーパーアリーナ避難住民へのおにぎり提供を実施
3月21日～3月31日まで 1日 500個

② 現地復興支援の取組み

全国大学生生活協同組合連合会の呼びかけに応え、震災ボランティア7名、週末ボランティア6名が参加している。

自己負担：現地までの往復交通費 3,000円 現地移動交通費

生協負担：現地宿泊代 ボランティア保険料

③ 被災組合員へのお見舞金支給

〔お見舞金制度〕

- ・「父母を亡くされた学生へのお見舞金」・・・30,000円
 - ・「実家・自宅が全壊した学生へのお見舞金」・・・30,000円
 - ・「原子力災害で被災した学生組合員へのお見舞金」・・・10,000円
- 埼玉大学では10月末までに3名にお見舞金が支払われている。

○ 災害時における本学等に対する埼玉大学生生活協同組合の支援について

埼玉大学と埼玉大学生生活協同組合の間で「災害時における食料等の提供に関する協定書」を取り交わしている。本協定では、埼玉大学災害対策本部の要請に基づき埼玉大学生生活協同組合から以下の支援を得ることができる。

- (1) 施設内の在庫食料を使って炊き出しをし、提供すること。
- (2) 関連する店舗等から食料を取り寄せ提供すること。
- (3) 取り扱っている災害対策物資を提供すること。

具体的には、生協が常時保有している在庫食料(ご飯約2,000食及び飲料水など)が災害時に提供され、生活協同組合の設備を使用して炊き出し等が行われる。

2) 研究機構（総合研究機構）

○ 東日本大震災に関連した公開講座等の開催について

また、埼玉大学特別講演会「知の探求」の実施内容と聴講者数について
特別講演会「知の探求」の実施内容等については下記のとおりである。

なお、東日本大震災に関連した公開講座については、同特別講演会の平成23年6月18日開催、第3回「科学的視点から福島第一原発事故の環境と健康への影響を考える」が該当する。

埼玉大学特別講演会 知の探求

	開催日	場所	講演テーマ	定員数	受講者数
第1回	2011/2/5	大学会館	はやぶさ、すばる、すざくーさまざま な目で見える宇宙ー	300	300
第2回	2011/3/5	教養教育1号 館1-301教室	ホルモンによって決まる脳の性別	300	182
第3回	2011/6/18	教養教育1号 館1-301教室	科学的視点から福島第一原発事故 の環境と健康への影響を考える。	300	179
第4回	2011/11/11	総合研究棟 シアター教室	世論調査の結果は本当に世論を反 映しているのか	100	92
第5回	2011/12/10	大学会館	超新星爆発とガンマ線バースト	200	63
第6回	2012/1/28	大学会館	日露戦争の時代	200	208

《監事所見》

本学の研究活動を広く社会に理解してもらうためには、一般向けの公開講座などを積極的に開催していくことが重要である。また、今般の東日本大震災に関連した公開講座を開催したことは、関心のあるテーマ設定であり、時宜を得た取り組みとして評価できる。今後とも本学の研究成果の普及はもとより、社会のニーズに対応して、本学に蓄積されている学術的知見を発信する観点からもより積極的に公開講座等の開催に取り組むこと、また、そのためにはできるだけ多くの人々の参加を促すため、ポスターの作成など広報活動により一層の力を入れることを期待する。さらには、講座の内容を要約やシリーズ本として発行することなども検討してほしい。

○ 研究成果の機関リポジトリ（SUCRA）集約に向けての取組状況について

SUCRA 教員総覧の新システムの構築をほぼ完了し、6月上旬ないしは中旬に学内教員向けにサービスを開始する予定である。新システムでの改善点は、ユーザインターフェースを従来のエクセルベースの（やや使い勝手の悪い）インターフェースからウェブベースの使い勝手のよいインターフェースに改良しており、より重要なもう一つの改善点として、従来の教員総覧は単なるエクセルファイルの集合体でデータベースではなかったが、新システムではデータベース機能を持たせている。これにより（現状

ではまだ対応できていないが) 将来、適切なプログラムを作成することで目的に応じたデータ検索・抽出などの機能を追加することが可能となっている。

関連して、種々の学内データベースを構築・維持・管理するために必要な学内人材の確保・育成が順調に進んでいる。一つは、平成 23 年度末まで SUCRA 教員総覧の構築で中心的な役割を果たしてきた派遣職員一名を平成 24 年度当初に技術職員として採用し、また、平成 23 年度中に技術職員 2 名が学長裁量経費によって学外研修を行い(一名は 1 ヶ月、他の一名は 3 週間)、データベースやウェブ技術に関する基本技術を修得している。現在は、総合技術支援センター内のこれら三名が中心となって「教員 DB 一元化プロジェクト」の実務を推進している。

○ 脳科学融合研究センター及び環境科学研究センターの研究経費の重点配分内容及び各センターにおける本年度の重点となる研究活動について

- ① 学術誌への投稿、外部資金獲得、シンポジウム等への補助として重点的な予算配分が行われている。(環境)
- ② 低炭素社会構築の基礎的バイオマス研究、地熱利用研究、アジアにおける環境研究等大型予算に対応した研究が重点的に遂行されている。(環境)
- ③ 環境科学研究センター発足以来、初めて世界的で最も購読数の多い学術誌の一つである「アメリカ科学アカデミー紀要」誌に、論文が掲載された。重点課題である、低炭素社会構築に貢献するバイオマス基礎研究として注目される。この学術誌には、多くのノーベル賞級の論文が掲載される事で有名である。(環境)
- ④ 重点配分とは、脳センター、環境センターへの配分そのものと解釈しており、特に脳センターに関しては、中井・大倉グループによる「新規カルシウムセンサーの開発・改良とこれを利用した脳・神経機能解析のためのモデル動物実験系の確立」を重点課題とし、これに対して研究費を重点配分している(900 万円の配分中 382 万円、42%)。(脳研)

※上記については、脳センターへの追加配分も含めると、最終的に 1000 万円で 419 万円(41.9%)が専任教員に配分されている。

※なお、平成 23 年度より脳センターの専任教員と理工研兼任教員により特別経費プロジェクト「脳と末梢の機能連関に関する戦略的研究の推進(略称・脳と末梢)」が 5 カ年の予定で始まり、脳を全身的生体制御の一部と捉えた新たな総合的脳科学研究に着手している。

○ 研究成果の社会還元を目指してプロジェクト研究センターに集約されたプロジェクトの推進に向けた取組状況について

平成 21 年度より、これまで外部資金の獲得、委託業務の受託などにより実施してきた研究の社会貢献・地域貢献の具体的成果を有し、さらにその研究成果の還元が期待されているか、あるいは今後の研究発展の具体的展望のもとで、外部資金、委託業務等の受け皿として期待されている研究プロジェクトを募集し、平成 21 年度に 8 件、平成 22 年度に 3 件、平成 23 年度に 3 件のプロジェクトを設置している。

○ 地域産業の発展に貢献するための、先端的分析・計測機器等の外部使用及び地域企業との連携状況について

現在、科学分析支援センター専任教員と企業2社、並びに理工学研究科教員と企業6社との間で共同研究が締結されており、その共同研究員、合計16名に対して当センターの分析機器を開放して、直接自己測定できる機械を提供している。

共同研究締結以外には、企業からの分析依頼を受諾し、当センタースタッフが測定したデータを報告する、外部依頼分析サービスを提供している。平成23年度はこれまでに3社8件の依頼を受諾し、測定結果の報告を行っている。また、装置等の都合により受諾を合意できなかったものの、他に3社から5件の問い合わせがあり、潜在的な需要の大きさが伺える。

また、科学分析支援センター専任教員を中心として、8社の民間企業と共同研究を実施し、16名の外部共同研究員を受け入れており、当該共同研究員には、当センターの分析機器を開放して直接測定できる機会を提供している。

その他、当センタースタッフが測定したデータを報告する外部依頼分析サービスとして、民間企業から8件の分析依頼を受け入れ、さらに、外部依頼分析サービスを充実させるために、民間企業からの問い合わせ(3社から5件)に積極的に対応している。

《監事所見》

脳科学融合研究センター及び科学分析支援センターの機器を利用した外部からの委託研究及び委託分析については、外部資金獲得の一つの手段として検討されたい。

科学分析支援センターにおいては外部共用がシステム化されているが、委託分析における企業からのスピーディな対応への要望や共同研究と教員、学内の研究活動における機器利用のバランスの問題などの課題を検討して、外部資金の獲得も含めた大学の資産の有効活用には是非とも取り組むことを希望する。

また、大学で保有する機器等の財産を、実施されている研究内容の外部への発信と同様にPRしていくことが必要である。

○ 平成24年度分の科学研究費補助金の採択状況について

平成22年度からの科学研究費補助金の採択状況は以下のとおりである。

埼玉大学の科学研究費種目別採択状況 (H24.6.13現在)

種目	24年度						23年度						22年度								
	件数			配分額(千円)			件数			配分額(千円)			件数			配分額(千円)					
	申請	採択	継続	計	直接経費	間接経費	合計額	申請	採択	継続	計	直接経費	間接経費	合計額	申請	採択	継続	計	直接経費	間接経費	合計額
特定領域研究	—	—	—	—	—	—	—	1	0	2	2	3,100	0	3,100	8	2	3	5	11,300	0	11,300
新学術領域研究(研究領域提案型)(領域提案)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
新学術領域研究(研究領域提案型)(計画研究)	0	0	1	1	6,000	1,800	7,800	6	0	1	1	8,000	2,400	10,400	7	0	1	1	8,100	2,430	10,530
新学術領域研究(研究領域提案型)(公募)	24	5	7	12	37,000	11,100	48,100	26	7	2	9	26,500	7,950	34,450	10	2	5	7	19,600	5,880	25,480
挑戦的萌芽研究	57	16	11	27	36,100	10,830	46,930	49	12	5	17	21,600	6,480	28,080	36	2	12	14	13,200	0	13,200
若手研究(A)	0	3	3	6	36,900	11,070	47,970	10	2	2	4	29,700	8,910	38,610	12	1	1	2	14,600	4,380	18,980
若手研究(B)	41	18	26	44	44,800	13,440	58,240	45	15	24	39	37,800	11,340	49,140	46	16	22	38	42,367	12,709	55,076
基盤研究(S)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(A)	9	3	6	9	78,600	23,580	102,180	11	4	2	6	55,000	16,500	71,500	6	2	2	4	36,800	11,040	47,840
基盤研究(B)	44	12	23	35	130,400	39,120	169,520	39	9	24	33	106,300	31,890	138,190	25	9	18	27	117,200	35,160	152,360
基盤研究(C)	109	41	102	143	45,362	196,562	130	47	100	147	150,100	45,030	195,130	138	48	88	136	193,500	40,050	173,550	
※ 研究活動スタート支援	—	—	2	2	2,200	660	2,860	6	3	2	5	5,710	1,713	7,423	3	1	4	5	4,120	1,236	5,356
合計	293	98	181	279	523,200	156,962	680,162	324	99	164	263	443,810	132,213	576,023	292	83	156	239	400,787	112,885	513,672

※ 特定領域研究は、平成24年度公募なし。

※ 挑戦的萌芽研究は、平成23年度から間接経費を配分。

※ 研究活動スタート支援、応募締切が平成24年5月11日(金)。

※ 平成23年度より学術研究助成基金助成金及び科学研究費補助金による科学研究費助成事業を「科研費」として取り扱うこととなった。

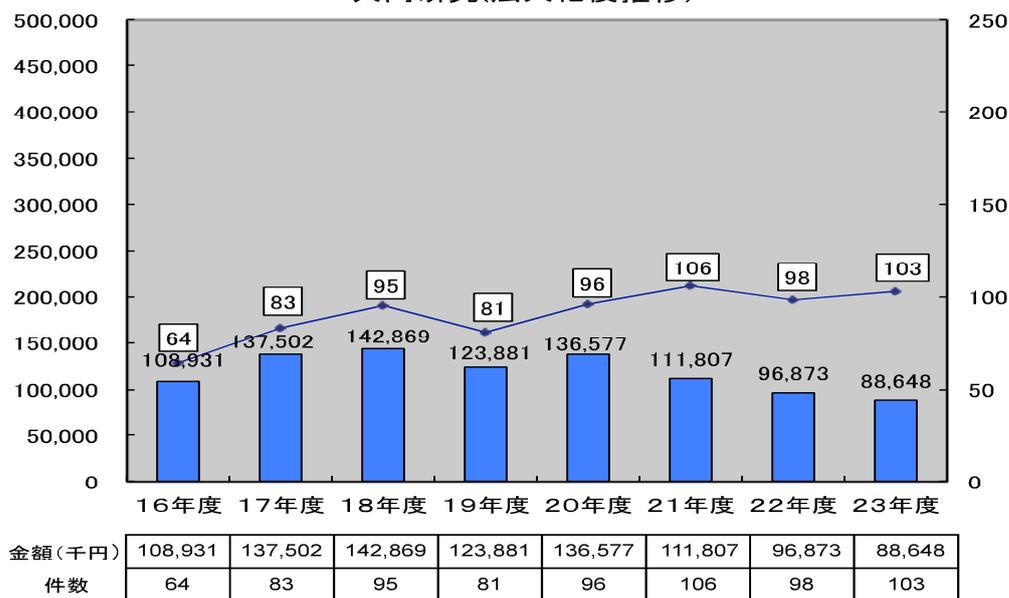
《監事所見》

本学の科学研究費補助金の採択状況は、採択件数においては多少の増減があるものの、採択金額においては平成 22 年度、平成 23 年度、平成 24 年度と一貫して増加しており評価できる。申請件数がほぼ限界に近いなかで、さらなる進展を期するためには、大型研究種目に積極的に挑戦していくことが望まれる。今後、大学として戦略的に挑戦する方策の検討を期待したい。

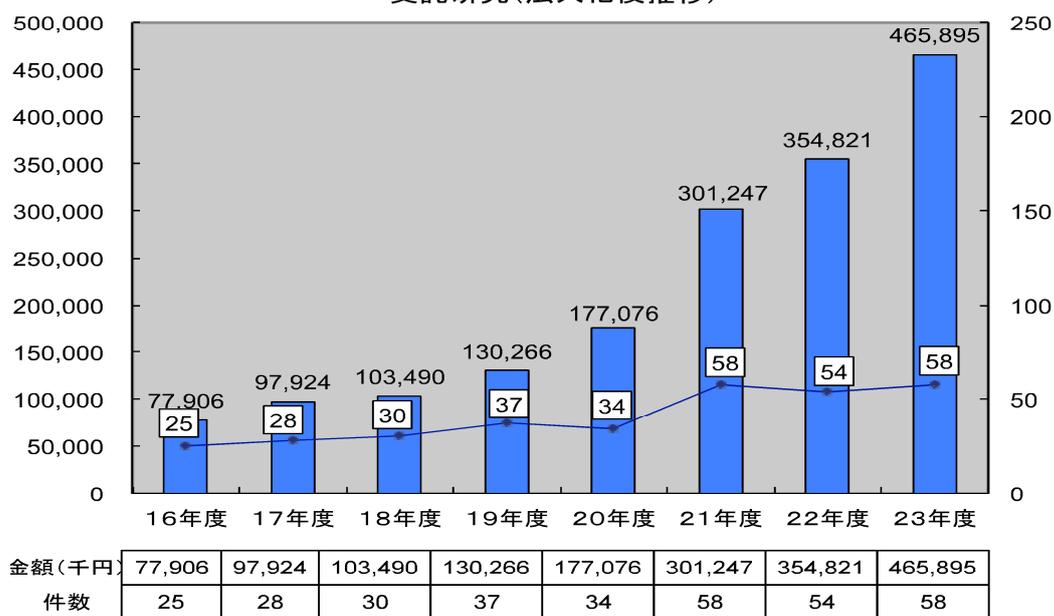
○ 外部資金(共同研究、受託研究、寄付金)の受入状況について

外部資金の受入状況は以下のとおりである。

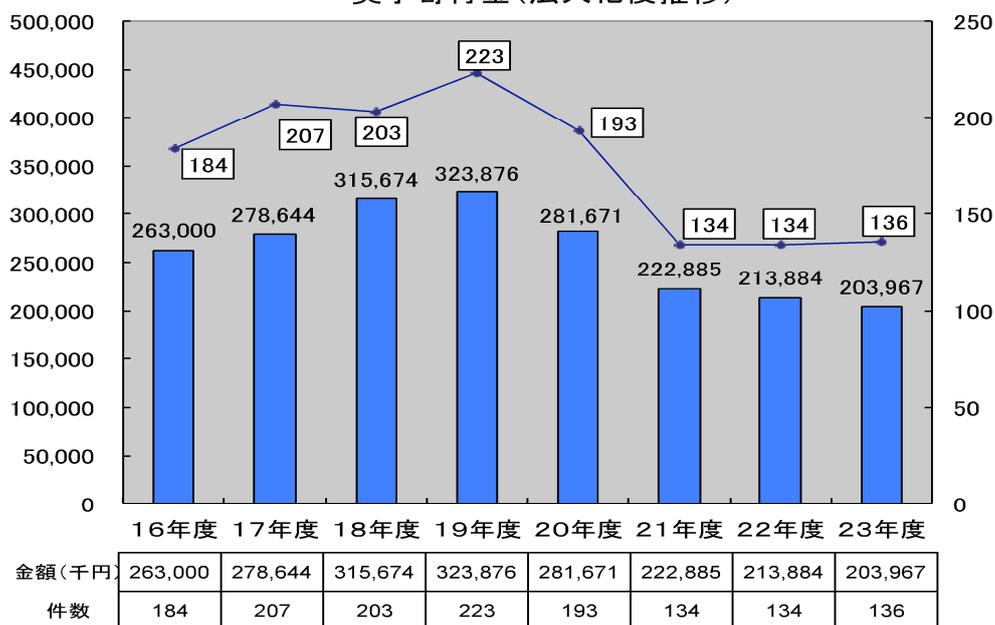
共同研究(法人化後推移)



受託研究(法人化後推移)



奨学寄付金（法人化後推移）



《監事所見》

民間企業等との共同研究や奨学寄付金については、近年の低迷する経済情勢の影響を受けて横ばい傾向が続いているが、その中で政府系競争的研究資金が中心の受託研究費の受入額が大きく伸びていることは評価できる。外部の研究資金獲得に今後も引き続き努力していくことを期待したい。

3) 図書館

○ 未返却図書取り扱いについて

未返却図書の督促に必要な利用者の連絡先等の情報を、全学の教務システムに接続することで短時間にデータを入手することが可能になり、督促業務が円滑に行えるようにしている。

また、図書館情報システムに利用者の電子メールアドレスを登録することにより、電子メールでの一斉の督促が行えるようになった。

さらに、年度末に卒業対象者に行っていた電話での督促、学部学科事務等への督促依頼を、より一層各学部等と連携して徹底するほか、従来、卒業対象者のみに行っていた同手続きを在学生の長期延滞者にも行うなど、回収率向上に向けて取り組みを強化している。

なお、平成 23 年 6 月 21 現在の未返却図書 2,023 件に対し、平成 24 年 6 月 4 日現在の未返却図書については 1,933 件と減少傾向となっている。

図書管理体制の改善を図るため、館外貸出冊数・期間等について、図書館利用細則の見直しを図り、貸出期間を短くして更新回数を増やすなどの一部改正を行うことにより、図書館資料のチェック機能が強化されている。

なお、ペナルティの可否等については、今後検討することとなっている。

《監事所見》

図書は大学の重要な財産であることから、未返却図書の取扱いについては、各学部へ未返却リストを配布し各研究室等に督促を依頼するなどの方法や他大の督促方法及び未返却へのペナルティの取扱いなどを検討し、引き続き回収率の向上について努力願いたい。

また、未返却図書の回収率向上に向けての取り組みが強化されることに対して、どのくらい回収率が上がったかその実績を記録して、今後の取り組みに活かすことが必要であろう。

- 本年 10 月に契約した図書館業務システムの機能強化を図った主な内容について
利用者ポータル機能を強化し、サービスの申込・照会の他、督促等個人宛の通知も Web 上で行えるようにしている。また、レシートプリンタを導入し、貸出処理時に利用者に返却期限を確実に伝達できるようにしている。
- 図書館 1 号館 3 階の「グループ学習室」の利用状況及び利用者に対する学習スペース以外の施設設備の整備又は改善計画等について
グループ学習室は、昨年度に比べ、約 3 倍の利用率で利用されている。(平成 23 年度利用件数：83 件、平成 22 年度利用件数：28 件)
また、情報メディア基盤センターの情報基盤システム更新により、図書館内の利用者用パソコン及び課金プリンタのリプレースを行っている。
- 機関リポジトリ (SUCRA) の運用体制の整備状況について
機関リポジトリ業務の強化を図るべく、平成 23 年度からシステム担当 S E を配置し、システム管理・運用を行っている。
- 図書館情報システムに未入力となっているシステム導入前の研究室等保管図書の遡及入力について

《監事所見》

継続して課題となっている図書の遡及入力については、図書館所蔵のものは既に完了しているが、学部図書室等にある図書の入力は終了していないとのことである。図書は大学の重要な資産であり、会計監査人の監査でも指摘されていることから、今後の対応については、具体的な目標と方策を定めて取り組むことを希望する。

4) 情報メディア基盤センター

- 前年度監査における「セキュリティ強化については、最新機能・性能のセキュリティ機器への更新はもとより、アンチウイルスソフトウェア 10,000 ライセンスの計上、全学コミュニケーション基盤となるサーバ群のアンチウイルス強化などの検討を進めている。」のその後の状況について
学内サービスに供するサーバ群にもアンチウイルスソフトを導入する。
また、PC 用アンチウイルスソフトのキャンパスライセンスを調達し、利用徹底に向

けては、学生ノート PC を手配している生協と協議し、新入生ガイダンス等でインストール等の説明を追加している。また、教員、在学生については、情報メディア基盤センターのホームページにインストーラを掲載し、各自でインストールすることが可能となっている。事務職員についても、旧 PC 用アンチウイルスソフトから新 PC 用アンチウイルスソフトへの更新を依頼している。

○ **情報セキュリティポリシーに基づいて定めたネットワーク検疫運用基準の教職員及び学生への周知徹底方法について**

年度初めの学生向けガイダンスでのビラによる周知や国際交流会館での留学生向けガイダンスでのビラによる周知及び国際交流会館スタッフによる説明を行っている。

また、平成 22 年度に実施された職員 PC 研修での情報メディア基盤センター職員による説明や年度初めの新任教職員研修での説明・チラシ配布が行われた。平成 24 年度も学生向けガイダンスでのビラによる周知や国際交流会館での留学生向けガイダンスでのビラによる周知を行っている。

○ **9 月に契約した次期情報基盤システムにおいて、従前のものより強化された又は改善された機能で、セキュリティ以外の主なものについて**

ネットワーク機器の性能と安定性の強化、対外接続を 10Gbps に増強、無線 LAN アクセスポイントを約 300 カ所に増強している。

また、教育システム端末の OS を Windows に変更することにより中間モニタなど使い勝手が向上し、また、課金プリンタも台数を増強している。

○ **新システムへの移行上の問題点等について**

新システム移行における最大の問題点は、3 月という移行時期である。過去のレンタルの経緯からこの時期になっているが、大学全体が多忙を極める時期で、かつ失敗や支障の許されない業務も多々あることから、半年ずれて 9 月となれば、システム移行のスムーズさが大きく増すものと思われる。

◀ **監事所見** ▶

この 3 月に新システムへの移行作業が行われたが、今回の移行にあたって移行時期の課題やその他問題点については、その内容を分析、検討するなどして、今後同様の作業の参考にするよう希望する。

5) 国際本部（国際交流センターの一部）

- 平成 23 年 3 月に「埼玉大学国際戦略」が策定された国際戦略の今後の進め方について

国際戦略については、部局ごとのみならず全学的な取組みの推進を行うことが重要である。

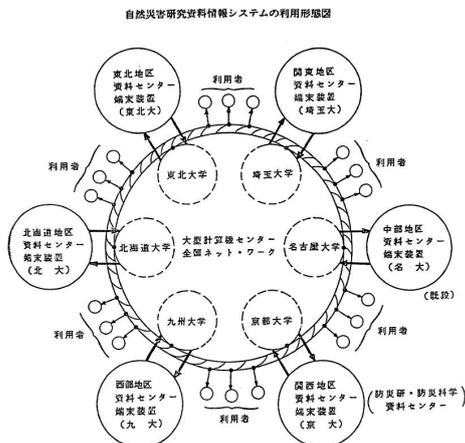
「埼玉大学国際戦略」においては、行動計画として、各部局にて国際戦略を踏まえて検討を進めることとされているが、国際交流センターでは、卒業生・留学生との連携強化を図るとともに、日本語教育の在り方について検討を進めることとしている。

なお、今後は、全学的な国際戦略の推進組織などの検討状況を踏まえ、国際戦略の推進に取り組むこととしている。

6) 地圏科学研究センター

- 地圏科学研究センター内に設置されている関東地区自然災害科学資料センター室の設置母体、設置経緯及び業務内容等について

1981 年 4 月に地盤水理実験施設（地圏科学研究センターの前身）に付置の形で災害科学資料室（関東地区自然災害科学資料センターの前身）が設置された。これは、実質的には全国的組織である自然災害資料収集管理・研究ネットワークのうちの関東地区センターである。



全国自然災害科学研究は、北海道地区、東北地区、関東地区、中部地区、関西地区、西部地区の 6 地区に分かれて行われており、幹事役の大学は、北海道(北大)、東北(東北大)、関東(埼玉大)、中部(名大)、関西(京大)、西部(九大)であり、積雪災害、軟弱地盤災害、地震・津波災害、火山災害、洪水災害、台風・高潮災害、海岸侵食、地すべり・山くずれ災害、農林災害、都市災害などを対象としている。

自然災害の研究において災害資料の活用が密接不離の重要な関係にある。災害資料には文献的資料、数値的資料、図面的資料等があり、全国的に存在し、中には時期を失すれば消滅、散逸のおそれのあるものも多く、また、自然災害事象には地域的な特

性をもつ面と全般的な共通性をもつ面とがある。そのため、全国6地区分担方式で、全国各大学に駐在している自然災害研究者が協力して、研究者の手によって有用な資料を収集し、各地区資料センター（資料室）に多数の資料が事業費や科研費により集積、整理されてきた。

埼玉大学に置かれた関東地区自然災害科学資料室は関東地区における自然災害科学に関する資料の収集・整理を行い、自然災害科学研究に資することを目的とし、この目的を達成するため次の事業を行ってきた。

(1) 関東地区を中心とする地域的な災害科学に関する資料の収集・整理を行う。

(2) 他地区の災害科学資料室と資料の収集・交換・整理等に関する連絡業務を行う。

以上が自然災害科学資料室の設置経緯であるが、現在もその目的や事業内容は継続しており、各資料センターにはそれぞれ数千点の文献的資料と数値的資料及び約20万点の航空写真、図面、記録等が集積されており、自然災害に関する資料や関東の航空写真の閲覧・貸し出しなどの利用の便を計っている共同利用施設である。災害問題には、自然災害研究協議会（前身は自然災害総合研究班）と連携して取り組んでおり、関東地区の主な活動としては、地震災害、土砂災害、軟弱地盤災害、河川災害をはじめとする自然災害全般に関する資料収集や、一般市民を対象としたシンポジウム開催（市民科学オープンフォーラム）を行っている。当災害資料センターで収集した資料情報は、自然災害研究協議会本部の京都大学・防災研究所で管轄している「自然災害データベースSAIGAI」で検索可能なほか、当災害資料センターのホームページでも順次リスト化されている。収集資料の閲覧については、センター事務室に連絡のうえで、随時対応している。

7) 教養学部

○ 平成 23 年度卒業者の進路状況について

平成 23 年度卒業者の進路状況（大学院進学実績を含む）は以下のとおりである。

平成23年度卒業者の進路状況

卒業者数	205
進学者数	12
就職希望者数	173
就職者数	142
就職先業種	下記のとおり
就職率	82.08%
農 業	1
漁 業	
鉱 業、採石業、砂利採取業	
建設業	4
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	1
繊維工業	
印刷・同 関 連 業	2
化学工業、石油・石炭製品製造業	1
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	4
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2
電気・情報通信機械器具製造業	
輸送用機械器具製造業	1
その他の製造業	2
電気・ガス・熱供給・水道業	2
情報通信	13
運輸業、郵便業	6
卸売業	3
小売業	8
金融業	16
保険業	1
不動産取引・賃貸・管理業	2
物品賃貸業	
学術・開発研究機関	
法 務	
その他の専門・技術サービス業	1
宿泊業、飲食サービス業	3
生活関連サービス業、娯楽業	3
学 校 教 育	4
その他の教育、学習支援業	9
医療業、保健衛生	3
社会保険・社会福祉・介護事業	4
複合サービス事業	2
宗 教	
その他のサービス業	12
国 家 公 務	4
地 方 公 務	23
上 記 以 外	2
合 計	142
進学者のうち埼玉大学大学院以外への進学者	
大阪大学大学院言語社会研究科	1
名古屋大学大学院文学研究科	1
東北大学大学院文学研究科	1
東京大学大学院情報環境研究科	1
ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン	1
一橋大学社会学研究科	1
合 計	6

○ 学部における教育の到達目標に即して学修成果を確認する方法の検討状況について

教育の到達水準、学修成果の確認方法は、今後の教育の質保証に向けた重要事項であり、教養学部では将来計画委員会において議論している。通常の授業による学修成果は、授業の到達水準を明確に定め、そのうえで答案等によって示す以外にない、というのが結論となっている（英語力などは外部試験の成果による）。現状の問題は、個々の授業で国際標準的な内容の修得を到達水準に設定すること自体が確立していないこととなっている。

そのため、今年度は全学の「教育改革プロジェクト」に「学士課程プログラムの改

善に向けた教育目標の再調整」を申請し採択され、このプロジェクトで、主に、内外のテキストを精査することを通して、年次を通した適切な到達目標の設定を目指すこととしており、現在その作業の進行中である。

○ **講義室、実験室、研究室の状態の定期点検の実施状況及びその結果に基づき実施した改善内容又は改善予定について**

講義室等の通常のチェックは学務係が担っており、学部予算の範囲で毎年、改善を図っている。また、教員管理の実験室、研究室については、専修課程ごとにチェックを行う体制になっている。

今年度から将来計画委員会で実験室、実習室、研究室の状況を調査し、情報を集約して改善の企画を進める体制をとり始め、また、全学の「教育改革プロジェクト」に「人文社会科学実験・実習基盤の強化」を申請し採択されている。採択された予算で実習用のソフトを購入したりPC実習室の充実を図っている。

○ **研究科の大学院課程における「教育課程編成・実施の方針」に基づく教育プログラム設計の検討状況又は検討結果等について**

大学院文化科学研究科の「教育課程編成・実施の方針」を昨年度の段階で作成・公表しており (<http://wwwnew.kyy.saitama-u.ac.jp/gs/content/master01.html>)、現行の教育プログラムはこの方針に従ったものになっている。今後行うべきは点検と見直しである。

○ **女性教員の採用状況及び採用を増やすための方策等について**

過去3年間の教員の採用については、平成22年度に2名、平成23年度に4名、計6名の教員を採用している。内訳は、准教授5名、講師1名で、うち3名が女性となっている。

教員採用については、研究業績を主に「教養学部教員採用・昇任の基準及び手続きに関する申し合わせ」(2007年3月20日教授会制定)に基づき、公募により行っている。

○ **平成23年度に開催された就職に関するセミナー等の実施状況(名称、参加者人数等)について**

平成23年度は、10月に教養学部父母懇談会を開催している。主な内容は、教養学部の教育理念、カリキュラムについての説明、進路就職等についてで、参加者は、58名となっている。また、懇談会終了後に各教員並びに本学部の同窓会長で非常勤講師でもある榎木 誠(とちぎ まこと)氏にもお願いし、個別の就職相談等の対応にあたっている。

≪**監事所見**≫

平成23年度は就職に関するセミナーに代わるものとして父母懇談会が実施されているが、就職に関しては、学生、父母の最大の関心事であることから、就職に関する説明会等の機会を増やすとともに、事前にPR等を十分に行い、参加者を増やす努力を希望する。

○ 海外の研究機関との連携、交流推進状況及び学生の国際交流推進について

- ① 研究では、(独)国際協力機構(JICA)の補助金「草の根技術協力事業」で、モンゴルでの野菜の栽培指導を通じた家庭菜園の普及活動を現地モンゴル科学技術大学及びモンゴル農業大学の協力を得て実施している。(事業概算額 24,871,298 円)
- ② 教養学部では毎年数回の講演会・セミナーを開催しており、平成 23 年度は、4 回の学術講演・セミナーを開催し、そのうち 3 回は海外の研究機関(英国、中国、ロシア)の研究者を招き実施している。
- ③ 学生の国際交流に関しては、教養学部では英語以外の外国語(ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、韓国語、スペイン語、イタリア語)の修得を促進すると共に英語による授業を充実させている。また、国際性が高い授業科目も多く、そのため海外留学を目指す学生も近年増えてきている。また、これらの学生の海外留学や海外インターンシップ等を通じて国際交流に取り組んでいる。

8) 教育学部

○ 東日本大震災に対する対応状況等について

(1) 大学院修了式、卒業式及び入学式の中止に伴う影響

(入学生及び父兄等からの要望、苦情など)

(2) 電力供給不足に伴う授業等への影響

(学年暦、補講、集中講義、非常勤講師への対応など)

- (1) 卒業式・修了式、および入学式の中止に関しては、特殊な状況下ということもあり、学生・保護者からの要望・クレームなどはなかった。しかし、附属学校の入学式に関しては(卒業式は、予定通り実施。附属特別支援学校高等部 3 月 10 日、附属中学校 14 日、附属幼稚園 15 日、附属特別支援学校小・中等部 16 日、附属小学校 18 日)、附属小学校入学式の前日(4 月 11 日)に学長より中止の強い要請があり、附属中学校入学式(4 月 8 日)・附属特別支援学校入学式(4 月 11 日)は終了しており、急な要請であったことによって、附属学校関係者に大きな混乱が生じている。4 月 13 日には、附属幼稚園の入学式も予定されており、準備が進められていた。校園長および PTA 会長からは、実施したいという強い要望があり、対応を協議した結果、プログラムの縮小、来賓挨拶の省略、在学生徒の出席なし、防災頭巾の配置などの措置をとり、学長の了承を得て実施している。式当日、PTA に対して、学部長として、プログラムの変更についての了解を求め、また、附属幼稚園入園児童の防災頭巾を 12 日までに、学部長裁量経費を充当して急遽購入し、配置する措置をとっている。3・11 直後の卒業式を実施することに対しては対応がないまま、入学式に対する大学の危機管理対策本部の対応指示が遅れたことは、附属学校関係者に大きな不審を抱かせることになった。なお、この件については、全附属学校 PTA 懇談会(9 月 30 日)において、学長から謝罪と協力感謝が述べられている。

- (2) 電力供給不足に伴うさまざまな対応措置に関しては、教授会メンバーの理解を得て、授業などでは大きな問題なく前期を終了できた。一部、実技系の授業において、

作品作成・技能練習などが十分に行えず、それをレポート課題に代替することに対する教育効果の問題が提起されている。

○ **教員への就職状況について**

H21年卒業生における教員就職状況は、58.2%で、関東地方の教員養成系大学・学部
のそれと比較して上位となっている。(東京学芸大 57.8%、千葉大 54.4%、横浜国大 49.4%、
群馬大 50.5%、宇都宮大 48.9%)。しかし、H22年は49.0%で前年度比を大きく下回り、
関東地方における実績としては下位に位置することとなった(横浜国大 43.0%)。この
傾向に対し、進路指導委員会、教職支援委員会において、教員志望への動機付け、試
験対策のための各種セミナーの強化をはかる取り組みを行っており、その結果、H23年
3月卒業生における教員就職率は58.7%となっている。

○ **学部・研究科における改革意識の共有を図るための組織的な教育の質の改善（FD活
動）の取り組み状況及び効果などについて**

FD委員会（9名）は、定期的に学部FDニューズレターを発行し、学部情報を全教職
員に伝達している。新任教員に対しては、4月に初任者研修会、附属学校訪問を実施し、
長期研修教員（3名）の成果報告会（7月15日）を実施している。また、「H23年度第
一回全学FD研究会」において副学部長が学部FD活動である新任教員研修会について
報告（7月21日）している。FD委員会活動のチェックについては、学部運営企画室会
議（学部執行部会議）が定期的に実施しており、12月2日に、セクハラ問題への対応
に関する全教員対象のFD研修会を実施している。

○ **学部における教育の到達目標に即して学修成果を確認する方法の検討状況について**

学生全員の「履修カルテ」を指導教員が毎年度初めに確認している。卒業要件につ
いては、学務係作成資料を各講座で点検の上、カリキュラム委員会が修了判定資料を
確定し教授会で協議している。確認方法は、これまでの手順で問題がないため上記方
法を継続的に採用している。また、ダブル・チェックの体制がとれている。

○ **講義室、実験室、研究室の状態の定期点検の実施状況及びその結果に基づき実施し
た改善内容又は改善予定について**

講義室、実験室、研究室の状態は、カリキュラム委員会の所管において学務係が定
期的に点検を実施している。今年度前半は、節電対応としてC棟大教室の空調（ガス
冷暖房）装置の改修を急ぎ、D棟を除き講義棟の耐震改修に対応できている。（D棟に
ついては、H23年度の補正予算で改築予算が計上されている。）また、間接経費を充て
て、①一部教室のプロジェクター不具合の修理、②節電対応としての教室照明一部LED
化、③教卓前にPCプロジェクター設置機の新規設置、④A・G・F棟出入口、コモ棟非
常口窓ガラスに飛散防止フィルム貼り付けを計画し、平成23年度末までに整備が完了
している。

○ **研究科の大学院課程における「教育課程編成・実施の方針」に基づく教育プログラ
ム設計の検討状況又は検討結果等について**

すでに実施済となっている。

カリキュラム委員会がプログラムの実施状況を掌握している。教育プログラムは適切に運用されており、特段の問題はない。中央教育審議会の「教員の資質能力向上に関する特別部会」における教員養成制度の「高度化」（いわゆる4＋アルファ）議論は、現在の段階において結論が出ていないが、その動向によってカリキュラム改革を行わねばならない潜在的可能性があるため、現行のカリキュラムを動かすことは当面の課題とされていない。

○ 教員の魅力ある研究成果の発信方法及び内容について

各種マスコミ媒体において以下のように報道されている。

浅田教授「青春の思い出刻む 伐採ポプラが時計に」『埼玉新聞』H23年3月30日、谷准教授「避難検討人口17倍、福島原発級半径50キロ圏で試算」『毎日』H23年5月8日、「暉峻名誉教授「どんな味するかな」」『埼玉新聞』H23年5月31日、山口教授「埼玉大、3酒蔵と組む 地元の米・水使い日本酒」『日本経済新聞』H23年6月3日、大朝准教授「戸田市が県内初の認定講座 目指せ『星のソムリエ』」『埼玉新聞』H23年7月3日、大朝准教授「すばる望遠鏡の成果紹介 『第二の地球』きっとある」『読売新聞』H23年8月28日、吉岡教授「被災地は『祈り』込め県内の芸術家が企画展」『埼玉新聞』H23年9月14日、山口教授「子どもの好奇心刺激 埼玉大学でキッズ講座」『毎日新聞』H23年10月14日、など。埼玉県芸術文化祭協賛事業「味彩コンテスト」で宇田教授が県知事賞受賞（NHK、テレビ埼玉で放映、9月3日）。さいたま市制10周年記念のキッズ・ユニヴァーシティを開催（12月27日・28日）。地域社会に公開の恒例行事「音楽の贈りもの」（埼玉芸術劇場）を12月3日開催。新聞やテレビ報道を反映して、地域社会・学界より、問い合わせ、共同研究協力の打診、講師依頼などがある。

○ 女性教員の採用状況及び採用を増やすための方策等について

平成23年度に採用した教員は6名で、うち女性教員は1名、平成22年度では教員2名は男性、平成21年度に採用した教員は8名で、うち女性教員は3名である。

○ 平成23年度に開催された就職に関するセミナー等の実施状況（名称、参加者人数等）について

教職支援室が各種のセミナー、説明会を実施。

一斉指導（4月15日、164名）、

埼玉県・さいたま市他府県教員採用試験説明会（4月22～27日、160名）、

教員採用試験教職教養対策講座（5月28～6月24日）、

教員採用選考試験激励会（6月24日、168名）、

埼玉教員養成セミナー説明会（7月11日、80名）、

個人面接指導（7月21～22日、各80名）、

一斉指導（7月29日、100名）、

教職支援・進路指導説明会（10月7日、100名）、

教職スタート準備講座（10月3～14日、139名）、

後期教職支援セミナー（10月3～14日、284名）、

県臨時的任用教員説明会（10月21日）、

さいたま市臨時的任用説明会（10月28日）を実施。

○ 海外の研究機関との連携、交流推進状況及び学生の国際交流推進について

東アジア教員養成国際コンソーシアムに参加していて、韓国ソウル市で開催された第6回東アジア教員養成国際シンポジウム（6月10日～13日）には2名の教員が参加している。2月14日には、東京にて「東アジアの大学における教員養成のプログラム設計と質保証制度の現状と展望に関する国際共同研究コンファレンス」に2名の教員が参加している。

10月14日には、オーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ大学が埼玉大学を訪問し、12月3日には、国立台南大学で開催された「教育経営管理学会」に小倉准教授が参加・報告している。

H23年度の前期には、社会科教育講座の小林教授が中国の華東師範大学で長期研修を実施し、H23年度の通年で、教育心理学カウンセリング講座の清水准教授が米国の大学で長期研修を実施している。

学生の国際交流については、部局間学術交流協定を締結しているニュー・サウス・ウェールズ大学で3週間の海外研修をしている。教育学部へ来ている留学生に対しては、20名程度が集まった留学生交流会を教育学部A棟のエデュスポで開催している。

〈附属小学校〉

○ 35人学級の導入に関する検討状況について

平成25年度4月入学児童から導入する予定であり、保護者にもその旨を伝えている。また、ホームページでも周知している。

○ 地域教育委員会等との連携における地域「モデル校」としての現状の課題について

現状の課題は以下のとおりである。

- ・研究協議会参加者が減少していること
- ・授業研究の相談窓口としての機能を果たしたり、校内授業研究会等で実施した指導案・授業映像をライブラリー化したりすること

〈附属中学校〉

○ 高等学校への進学状況及び進路指導体制について

① 進学状況については以下のとおりとなっている。

＜高等学校合格・進学状況＞
 ※年度ごとの合格延べ人数を掲載しました。
 合格者数は、一次合格・補欠合格も含まれます。

卒業年度	H22	H21	H20	H19	H18
〔国立〕					
お茶大附	7(7)	3(3)	4(4)	2(1)	4(4)
学芸大附	2(2)	1(1)	3(3)	1(1)	2(1)
筑波大附	3(3)	3(2)	3(2)	4(4)	3(3)
筑波大附坂戸	1(1)				
東京芸大音附		1(1)			
東工大附			2(2)		2(2)
小山高専		1(1)	1(1)	1(1)	

〔公立〕					
浦和	17(17)	24(24)	19(19)	15(15)	13(13)
浦和第一女子	16(16)	25(25)	25(25)	21(21)	19(19)
浦和北				2(2)	
浦和西	1(1)	2(2)	3(3)	6(6)	2(2)
浦和東	2(2)				
蕨	5(5)	1(1)	2(2)	1(1)	4(4)
大宮	5(5)	10(10)	6(6)	3(3)	5(5)
大宮南	1(1)				
大宮光陵	1(1)		1(1)		3(3)
与野	1(1)				
伊奈学園総合	2(2)	2(2)	1(1)	2(2)	
春日部	4(4)	2(2)	5(5)	4(4)	4(4)
川越女子	1(1)		3(3)		
川口北	1(1)	2(2)	1(1)		
南稜		1(1)			2(2)
越谷北	2(2)	1(1)			
越谷南		1(1)			
常盤		1(1)			
戸田翔陽			2(2)		
芸術総合	1(1)				
市立浦和	1(1)		3(3)	2(2)	3(3)
市立浦和南	1(1)	2(2)			
市立大宮北					2(2)
市立大宮西	1(1)				2(2)
都立国際	1(1)				

〔県内私立〕					
栄東	58(5)	35(3)	39(1)	52(0)	62(6)
淑徳与野	25(5)	17(3)	30(8)	35(12)	36(9)
城北埼玉	6(0)	7(2)	19(3)	16(6)	17(4)
川越東	21(5)	23(6)	43(8)	33(11)	31(5)
開智	35(6)	43(9)	31(5)	11(2)	28(5)
開智未来	1(1)				
星野	8(0)	11(3)	8(1)	12(2)	10(2)
西武文理	4(0)	5(1)	2(2)	7(3)	6(0)
浦和実業	7(4)	6(2)	3(0)	8(1)	3(0)
慶應志木	14(8)	11(5)	10(9)	15(9)	5(3)
立教新座	7(2)	2(0)	9(0)	3(0)	9(0)
早大本庄	23(8)	8(3)	12(3)	8(6)	6(3)
武南	4(1)	9(1)	3(0)	4(2)	13(0)
埼玉栄	3(1)	1(0)	1(0)	6(2)	5(2)
春日部共栄	9(3)	12(6)	4(1)	2(1)	2(1)
西武台	1(1)	3(2)	1(1)	3(1)	3(1)

卒業年度	H22	H21	H20	H19	H18
〔県外私立〕					
開成	4(3)	4(2)	2(1)	5(2)	2(2)
早大高等学院	2(0)	4(3)	10(10)	5(4)	8(7)
青山学院高等部		1(1)	2(2)	1(0)	1(0)
早稲田実業	7(0)	1(1)	6(6)		1(1)
慶應義塾	6(3)	1(1)	3(2)		2(1)
日本女子大附属	3(3)	1(1)	2(2)	1(1)	2(2)
豊島岡女子	4(1)	3(0)	4(3)	4(3)	9(3)
日大豊山女子	1(1)	4(2)	6(0)	1(0)	
十文字	2(1)	8(2)	6(1)	7(1)	5(1)
中央大附属	1(0)	5(3)	7(3)	4(3)	5(2)
順天	3(2)	5(2)	3(1)	2(2)	5(0)
淑徳	3(2)	1(0)		2(0)	1(0)
淑徳巣鴨			4(1)	2(0)	2(1)
東京成徳大学	1(0)	2(0)	4(1)	2(1)	3(2)
東京家政大学附	3(0)	2(0)	6(2)		3(1)
文京学院大		2(1)	1(0)	1(1)	3(2)
明学東村山	1(1)		2(2)	2(2)	
日大豊山	1(1)			1(1)	
国際基督教大学	2(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
城北	4(0)	2(0)	5(0)	4(0)	3(1)
海城		2(0)	4(1)		3(2)
帝京	1(1)		1(1)		
明治学院		1(1)	2(0)	2(2)	
成城学園	1(1)				
慶應女子	2(1)	7(3)	7(3)		3(0)
國學院		4(2)	2(2)	1(1)	2(2)
本郷				1(0)	
桜丘	2(0)	4(2)	7(3)	3(1)	2(0)
京華			2(0)	2(0)	1(0)
巣鴨					1(0)
大妻中野					1(1)
東海大高輪					1(1)
大東文化第一	1(1)				1(0)
成蹊	1(0)		1(1)	1(1)	
明治大明治	2(0)	1(1)		2(2)	
日大櫻丘	2(2)	1(1)	1(1)		3(3)
明治大学中野	1(0)	1(1)		2(2)	2(2)
明治大学中野八王子	1(1)				
法政	2(2)				
法政女子	2(2)	1(1)		1(0)	
法政第二	1(1)				
成立学園	2(0)				
中央大学高校	1(0)		1(0)	2(2)	3(0)
中大杉並	1(1)	1(1)			5(4)
京華女子	2(1)				
瀧野川女子学園	2(0)				
桐朋	1(0)				
東洋女子	1(1)				
八王子	1(1)				
渋谷教育学園幕張	1(0)				
関東以外	4(4)				

※ () の数字は進学者数

② 進路指導体制については、第3学年（第3学年主任・学級担任4名・副担任1名）進路対策委員会（企画委員・学年）等の組織により、全校をあげて全職員で行っている。

また、進路指導は特別活動の中に位置付けられている。特に進路学習を通して、社会の一員としての自覚と、責任や学業生活の充実を図り、将来に向けて主体的に進路選択ができるように、進路適正の吟味と進路情報の活用、望ましい職業観や勤労観を形成することを重視している。

各学年における主な活動は以下のとおりである。

- ・ 第1学年 身近な職業について調べる。(職場体験)
- ・ 第2学年 上級学校について調べる。(上級学校調べ、附属中の卒業生を招き、体験談を聞く)
- ・ 第3学年 進路決定(3~4回の3者面談、進路指導委員会、校長・副校長等による模擬面接)

○ 教育実習指導、相互授業担当の実施における教育学部との連携状況について

〈教育実習について〉

事前

- ・ 教育実習担当者間の打ち合わせ、学部での事前指導へ附属中教育実習主任の参加
- ・ 各教科において教育実習の事前指導を実施。
- ・ 2年次に附属中学校において参観実習を実施

実習中

- ・ 3年次の応用実習Ⅰ(4週間)、4年次の応用実習Ⅱ(2週間)の研究授業指導

事後

- ・ 教育実習委員会にて反省、引き継ぎ

〈相互授業担当について〉

- ・ 今年度は、実施されず。今後、学部の各講座と附属中学校教員との会議等が必要。
- ・ 音楽教育講座では学校フィールド・スタディBを附属中学校にて実施している。

○ 平成23年度における教育研究協議会の開催状況について(開催日、参加者数、研究成果の発信方法等)

- ・ 開催日 平成23年5月24日(火)・25日(水) 参加者464名
- ・ 研究成果の発信は、各教科等の研究実践をまとめた「教育研究第60巻」と当日授業の学習指導案をまとめた「指導案綴り」の2冊を発刊した。また、本校のホームページに教育研究の総論部を掲載している。
- ・ 協力体制は、教科等の希望に応じ、教育学部教授による講演やワークショップを実施している。

○ 地域教育委員会等との連携における地域「モデル校」としての現状の課題について

現状の課題は以下のとおりである。

- ・ 附属中学校では「モデル校」を、「教科等において優れた教育実践を行うことや、

文科省の示した事例等の先取り研究を行い、成果や課題を提示できる学校」であるととらえている。

- ・ 現状は、新学習指導要領の言語活動や評価について、県内外からの問い合わせや訪問研修の受入、校内研修の指導者依頼がある。また、平成 22, 23 年度は、国立教育政策研究所の教育課程研究指定校委嘱(教育課程：音楽 評価：理科・保体)を受けており、教科調査官から新学習指導要領の趣旨に則り直接指導を受けている。課題は附属中学校の教育実践の発信方法にあると考えている。研究冊子の概要をホームページで紹介したり、冊子の頒布方法を工夫したりするなどの方策が必要であり、また、県内公立中の指導者の依頼方法をホームページに掲載すること等を検討している。

〈特別支援学校〉

○ 教育実習指導、相互授業担当の実施における教育学部との連携状況について

主に特別支援教育講座の教員と連携し、教育実習を進めている。事前実習については、実習への心構えなどを講座の教員に実施してもらっている。発達障害の疑いのある実習生等配慮が必要な学生については、特に綿密に連絡を取り合い対応している。

相互授業の担当については、教育実習主任等が介護等体験の事前指導を大学にて行っている。また、副校長が、教職スタート準備講座に係わる講義を担当している。

○ 平成 23 年度における教育研究協議会の開催状況等について（開催日、参加者数、研究成果の発信方法等）

平成 23 年度第 41 回研究協議会は、第 28 回日本教育大学協会全国特別支援教育部門合同研究集会埼玉大会と 12 月 2 日(金)、3 日(土)に同時開催する。全国から延べ 250 名が参加した。

研究成果と課題については、研究集録 39 号として、教大協埼玉大会の発表内容については、大会要項としてそれぞれ発行し、当日参会者に配布している。

○ 地域教育委員会等との連携における地域「モデル校」としての現状の課題について

特別支援教育実践総合センターを中心に、県内の小学校等へのコンサルテーション活動や公開講座の実施、各種研修会への講師派遣等と行った形で地域支援を行うことによって、特別支援学校のセンター的機能の在り方に関するモデルを示すことができたと考える。

多くの県内の特別支援学校が、本校の実践を参考に、小学校等へのコンサルテーション活動や公開講座等の活動を行うようになったことが成果と言える。

課題は、今後、整備が進められることが予想される特別支援学級に関する実践研究等を県やさいたま市といかに進めるかということにある。

また、当センターの相談員の人件費が来年度以降確保できていないことも課題である。

〈附属幼稚園〉

- **教育実習指導、相互授業担当の実施における教育学部との連携状況について**
 - ・ 基礎実習26名を受け入れ、保育参観・講義・協議と1日かけて、幼稚園職員が全員で指導する。
 - ・ 前期・後期実習として4週間ずつ乳幼児教育講座の学生を受け入れる。
 - ・ 松延教諭が「基礎実習」の授業を担当する。
内容・・・教育実習に臨む姿勢・指導案の書き方
 - ・ 本年度幼稚園において「保育実践資料～幼稚園教育実習の指導編～」を作成。
 - ・ 実習生受け入れ側の指導の実際を取りまとめた。今後、内容を学部と共有することで、実習生指導がより充実するものと考えている。
 - ・ その他、国語教育講座等の学生の受け入れを行い、子どもの発達について学ぶ機会としている。(平成23年度合計 延べ 793人を受け入れた)

- **平成23年度における教育研究協議会の開催状況等について(開催日、参加者数、研究成果の発信方法等)**
 - ・ 平成23年11月19日(土) 実施
参加者 71名
公開保育、研究発表、保育を語る会を実施。
研究成果として保育実践資料～幼稚園教育実習の指導編～」を作成・発表。
 - ・ 研究成果の発信先
県教育委員会、さいたま市教育委員会、県内公立幼稚園、各市町教育委員会、全国附属幼稚園、各附属幼稚園等に配布。

9) 経済学部

- **平成 21～23 年度における学部の入学定員の超過率について (平成 22 事業年度監事監査の要望事項等に対する対応状況)**
 - (原因)
 - ・ 23 年度は特に超過が大幅であったが、その原因は入学手続率 (いわゆる歩留率) が予想を超える上昇を示したことにある。手続率はこれまで 79～85% の範囲で推移し、不況時に上昇する傾向にあった。23 年度入試においては過去最上限の 85% を予想して (少なめに) 合格者を発表したところ、実績は 93% となった。
 - (対応)
 - ・ 24 年度入試においては、手続率を高め想定し、合格者数を絞り気味として、超過のないよう努めている。
 - ・ 手続率の動向は予想が難しい状況にあり、受験業界との情報交換によると、本経済学部の手続率には上昇傾向 (併願校選択の慎重化) の要素があるとも推

定されるので、「前期・一般」（200 人）枠の手続率を高めに見積もり、合格者数を抑制気味とする考えである。

- ・ 前期手続が少なかった場合、「後期」（60 人）枠の合格者増で対応したいとのことである。

区分			入学定員					入学者数					超過率	H20. 2. 14 文科省通知に基づき算出した定員超過率(%)
			一般・センター枠	推薦入試	帰国子女	中国引揚	私費	一般・センター枠	推薦入試	帰国子女	中国引揚	私費		
23	昼間	経済	100	若干名	若干名	若干名	312	6	0	13	1	1.18	118.2	
		経営	100											
		社会環境設計	80											
	夜間	経済	20	20	27	12	20	27	12	12	12	1.00	118.0	
		経営	20											
		社会環境設計	10											
	計			330			387					1.18		
24	昼間	経済	100	若干名	若干名	若干名	283	5	0	10	0	1.06	106.4	
		経営	100											
		社会環境設計	80											
	夜間	経済	20	20	22	12	19	22	12	12	12	0.95	106.0	
		経営	20											
		社会環境設計	10											
	計			330			351					1.06		

《監事所見》

学生の定員管理については、定員を一定基準以上(基準定員超過率：下表参照)超えた数の学生を受け入れた場合、超えた分の学生が払う授業料相当額を運営費交付金から国庫へ納付することとされている。また、納付額算定のための超過率は在学生を含み算出されることから、学年進行により入学以後4年間納付額に影響を与えることとなる。

経済学部の昼間コースにおいては、平成22年度及び平成23年度の入学者数が2年連続で基準定員超過率(110%)を超過しているが、手続率の高めの設定等の対応により、平成24年度においては超過が是正されている。今後においても引き続き基準定員超過率を超過しないよう努力願いたい。

基準定員超過率

年 度	基準定員超過率
平成20年度	130%以上
平成21年度	120%以上
平成22年度～	110%以上（本学経済学部夜間は120%以上）

- 学部における教育の到達目標に即して学修成果を確認する方法の検討状況について
卒業段階で必修の「卒業研究」（卒論およびそのための指導）を設けてチェックすることとし、平成 23 年度入学生より適用開始している。
 - 講義室、実験室、研究室の状態の定期点検の実施状況及びその結果に基づき実施した改善内容又は改善予定について
経済学部の講義室の空調はガスヒートポンプ式のため消費電力はごく僅かであることから、使用していない時間帯を他学部に開放（特に冬季・夏季）することにより、全学的な電力不足への対応に協力することが可能となっている。
 - 教員の魅力ある研究成果の発信方法及び内容について
埼玉新聞に「経済コラム・研究者の眼」を連載しているほか、県経営者協会特別講座・武蔵野銀行経営セミナー等に教員を派遣している。またこれに伴い、経営者協会・商工会議所等との間では、企業調査の受入や本学部社会人大学院・夜間主コースの広報に協力をいただくなど双方向の協力が行われている。
このほか、学部紀要を研究発信の場として抜本改善することを検討している。
 - 大学院課程プログラムの設計にあたり、専攻間の相互連携を強化することに関し、研究科におけるカリキュラム委員会、教育企画委員会等における企画・調整機能充実のための検討状況又は検討結果等について
専攻間連携では、すでに①文化科学研究科との授業連携、②埼玉県立大学からの社会保障論での授業提供のほか、③平成 23 年度、新たに理工学研究科との授業連携（提供）を締結している。
博士前期および後期課程カリキュラム委員会がすでに企画調整業務を十分に行っている。
 - 東京ステーションカレッジで実施されている大学院授業の内容等について
東京ステーションカレッジでは博士前期課程及び博士後期課程「金融・経営システム研究」プログラム並びに博士後期課程「地域公共システム研究」プログラムを実施している。
- 《監事所見》
- 東京ステーションカレッジのあるサピアタワーは、東京駅からのアクセスが極めて良好且つセキュリティが厳重なことが特徴的なオフィスビルであるが、本学のように大学院の授業を行うキャンパスとしての利用形態には、厳重なセキュリティが使い勝手を悪くしていると言える。近隣に代替となる場所を模索するなど検討を考えてみたらどうか。
- 経済学部生による埼玉県知事への政策提言について
平成 23 年度後期授業の一環として、経済学部の学生による埼玉県への政策提言を開催し、上田知事との意見交換を行っている。
提言は、県から要請された 4 つのテーマについて、ゼミ単位で担当し、2,3 年生を中心に研究を進めている。

日 時：平成 24 年 1 月 18 日（水） 15 時 30 分～17 時 30 分

場 所：埼玉大学総合研究棟 1 階 シアター教室

テーマ： 1. 高齢者の社会参加（松本ゼミ）

2. 地球温暖化の防止（齋藤ゼミ）

3. 農業の 6 次産業化など新たな農業ビジネスの展開（江口ゼミ）

4. 生活保護受給者の自立支援（金井ゼミ）

○ 女性教員の採用状況及び採用を増やすための方策等について

過去 3 年間の女性教員比率等は以下のとおりである。

年 度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
A. 全教員数 () 新規採用者数(内数)	5 5 人 (4 人)	5 5 人 (2 人)	5 3 人 (1 人)
B. うち男性教員数 () 新規採用者数(内数)	4 4 人 (3 人)	4 5 人 (2 人)	4 2 人 (0 人)
C. うち女性教員数 () 新規採用者数(内数)	1 1 人 (1 人)	1 0 人 (0 人)	1 1 人 (1 人)
女性教員の比率 C/A	2 0 . 0 %	1 8 . 2 %	2 0 . 8 %

教員公募に際し、公募要領に「※本学部は男女共同参画に賛同しています。」と明記するとともに、男女の差別無く選考に当たっている。

○ 海外の研究機関との連携、交流推進状況及び学生の国際交流推進について

平成 23 年度の経済学部における国際交流実績は以下のとおりである。

① 国際交流校でのシンポジウム

- 平成 24 年 3 月に東呉大学（台湾）において、箕輪徳二教授、相澤幸悦教授により、テーマ「日本の信用格付業者規制の導入の背景とその影響」で開催された。

② 国際交流協定校からの研究者受け入れによるシンポジウム・講義

- 平成 23 年 6 月にローレンシアン大学（カナダ）から、ブライアン・マククリーン教授をお招きし、学部講演会、学部ジョイントセミナー、大学院セミナーを開催した。
- 平成 24 年 3 月にチュラーロンコーン大学（タイ）からキティ・リムスクル准教授をお招きし、学部集中講義「タイ経済論」を担当していただいた。

③ 国際交流協定校などへの学生派遣・受け入れ

- 長期派遣

派遣人数：7 名

派遣先：高麗大学（韓国）、西安交通大学（中国）、中国人民大学（中国）、チュラーロンコーン大学（タイ）、マンチェスター大学（英国）、モナシュ大学（豪州）、ローレンシアン大学（カナダ） 各 1 名

派遣期間：1年間 6名、半年間 1名

- ・ 受け入れ留学生

日研究生 1名（半年間 インドから）

その他、国際交流センターSTEP S生として長期受け入れ

- ・ 短期派遣

派遣人数：10名

派遣先：チュラーロンコーン大学（タイ）

派遣期間：10日

学部講義「タイ事情Ⅱ」として、学生が英文論文を集団で仕上げ、チュラーロンコーン大学において、タイの学生と英語による討論会を開催。その他開発現場などのスタディ・ツアーを実施。

その他、個人レベルでの国際活動も実施されている。

10) 理工学研究科

- 平成23年3月に、学校法人自治医科大学と本学との学術交流に関する協定書に基づき、自治医科大学大学院医学研究科と本学理工学研究科において教育研究の連携に関する覚書を取り交わしているが、本年度における連携事業の実施計画、実施状況等について

次のとおり2つの連携事業を行っている。大学院説明会により工学部学生1名の自治医大への進学が決まったこと、連携シンポジウムにより研究連携の芽が出始めたことが成果として挙げられる。

- ①大学院説明会 In 埼玉大学

「大学院で理工・医連携研究」新たな選択肢をあなたに・・・

日時：平成23年6月6日（月）16:20～

場所：埼玉大学シアター教室（総合研究棟1階）

内容：医学研究科紹介、各種制度説明、研究紹介、質疑応答

- ②連携シンポジウム2011 自治医科大学&埼玉大学

日時：平成23年10月7日（金）13:15～17:45

場所：自治医科大学地域医療情報研修センター中講堂

内容：2部構成により埼玉大学理工学研究科教員6名、自治医科大学教員3名による研究内容についての講演

- 研究科の大学院課程における「教育課程編成・実施の方針」に基づく教育プログラム設計の検討状況又は検討結果等について

理工学研究科では、「修了要件及び履修方法」（博士前期課程）及び「研究指導，修了要件及び履修方法」（博士後期課程）が定められており、昨年度これを「教育課程編成・実施の方針」として策定した。また、平成18年度の改組・部局化の際に、コースワークの充実や研究指導・学位審査の明確化を意識したカリキュラムの改定を行っており、これを「教育課程編成・実施の方針」に基づく教育プログラムとしてスタートさせ、その更なる充実のために、「脳科学特別教育プログラム」および自治医科大学と

の単位互換を平成 23 年度より開始している。

○ **教員の魅力ある研究成果の発信方法及び内容について**

埼玉新聞経済面に「サイ・テクこらむ 知と技の発信：埼玉大学・理工学研究の現場」と題し、理工学研究科全教員の研究紹介を毎週水曜日に連載することとして、平成 22 年 10 月 27 日から開始している。平成 23 年 11 月 30 日現在、50 名の教員の研究紹介記事が掲載されている。

これらの情報を含め理工学研究科のホームページを充実して、研究成果の積極的公開に努めている。なお、埼玉新聞の記事については、まとめて冊子を刊行することも検討している。

○ **大学院課程プログラムの設計にあたり、専攻間の相互連携を強化することに関し、研究科におけるカリキュラム委員会、教育企画委員会等における企画・調整機能充実のための検討状況又は検討結果等について**

理工学研究科は、平成 18 年度の改組・部局化の際に、いくつかのコース（専門分野）をまとめた専攻を設置しており（博士前期課程 6 専攻、博士後期課程 1 専攻）、博士前期課程には各専攻内にコース共通科目を開設している。また、教育企画委員会での検討の下、博士前期課程の専攻共通科目として、平成 23 年度より、「脳科学特別教育プログラム」の授業科目群を配置するなど、テーマを絞って専攻間の相互連携を強化している。

○ **海外の研究機関との連携、交流推進状況及び学生の国際交流推進について**

研究者レベルでの連携としては、連携協定の締結継続、共同研究、研究者交流、セミナー等の開催を行っている。これらにおいては、個別の大学間・学部間連携交流協定のほか、特別教育・研究支援プログラムである「世界還流型実践教育プログラム」、「環境科学社会基盤国際プログラム」、「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」、「ハイグレード理数教育プログラム (HiSEP)」、「Global Youth (GY)」などが大いに役立っている。

具体的には次のような海外研究機関がある。

チューレン大学、ウェイクフォレスト大学、コロンビアカレッジ（アメリカ）、ピサ高等師範学校（イタリア）、ブルゴーニュ大学、ポールサバティエ大学（フランス）、ハイデルベルグ大学（ドイツ）、ワルシャワ大学（ポーランド）、ケンブリッジ大学、サウザンプトン大学（イギリス）、スイス連邦工科大学（スイス）、カザフ国立大学（カザフスタン）、北京大学、済南大学（中国）、マレーシア工科大学（マレーシア）、タマサート大学（タイ）、モラトワ大学（スリランカ）、サンアンドレス大学（ボリビア）、ブルガリアアカデミー原子核・原子エネルギー研究所（ブルガリア）など。

これらの研究交流には大学院生も参加しており、研究を通じた学生の海外体験を進めている。さらに、とくに博士後期課程学生に、できるだけ早い機会に国際学会での成果発表や海外研修や留学を経験させ、理工学研究の国際性を身につけることを奨励している。

博士前期課程および博士後期課程修了後の進路についても、国際性を厭わず、大学や研究機関や企業で就職できるような考え方を身につけられるように指導している。

1 1) 理学部

○ 海外の研究機関との連携、交流推進状況及び学生の国際交流推進について

ピサ高等師範学校（イタリア）、Bourgogne 大学（フランス）、ハイデルベルグ大学（ドイツ）、ワルシャワ大学（ポーランド）、ケンブリッジ大学（イギリス）北京大学（中国）チューレン大学（アメリカ）等の海外研究機関と研究者レベルでの連携を行い、共同研究、研究者交流およびセミナー等を開催している。これらの研究交流には学生も参加しており、研究を通じた学生の海外体験を進めている。

今後は、上記に加えて、「HiSEP 事業」、「世界環流プログラム」および海外協定校への留学等をさらに活用することで、学生の海外留学、海外体験および外国人学生との交流を一層推進する予定となっている。

○ ハイグレード理数教育プログラム（HiSEP）の具体的内容及び実施状況について

具体的内容及び実施状況については、以下のとおりである。

【目的】

理学部各学科が提供する専門分野知識の取得に加えて、より広い理学分野についての見識を身につける機会を提供する。

また、研究活動の早期着手を行い、その企画・遂行能力の基礎を学び、研究を実践しその成果発表までを完結させる授業を用意する。それを礎に、既存の卒業研究をさらなる実践の場として重視し、大学院博士前期課程入学後、速やかに卓越した研究活動を実施できる、国際性を有する学部学生を育成することを目的とする。

【プログラム位置づけ】

理学部各学科の（通常の）教育カリキュラムに加えて、既設の「理学部副専攻プログラム」の枠内に、新たに「特別教育プログラム（ハイグレード理数教育プログラム：HiSEP）」を上乗せ型特別コース（修了条件：20 単位）として設置し、平成 24 年 4 月から本格実施する（新生を対象にプログラム候補生を募集。選抜を来年 2 月に実施）。運営は HiSEP 実行委員会により、理学部教育企画委員会を当委員会の母体としている。

【具体的科目（本プログラム平成 24 年より年次進行）】

理学部 1 年次生に対しては HiSEP 科目「入門セミナー」、「基礎セミナー」を提供し、1 年次終了時に学部 1 年全学生の 10%にあたる 21 名を選抜し、引き続き、2 年次授業「発展セミナー」、「HiSEP 特別講義」、「科学プレゼンテーション」、「アウトリーチ活動」等の教育プログラムを通して、「研究者の芽」を発芽し、さらに発展性を期待できるポテンシャルを持つ学生の育成を行う。

また、「短期海外研修」と「特別研究」（早期研究室配属による）をとおして、国際性と研究遂行能力の効果的な育成を図る。

【平成 23 年度の実施状況】

平成 23 年度は年次計画に基づき、本プログラムにおけるカリキュラム開発と授業で使用する教育資源の製作、運営支援室・プログラム活動室のインフラ整備、平成 24 年度開講予定授業の試行、教育資源の開発、教育資料（参考書・科学雑誌・ビデオ教材、教育用 I T 機器等）の整備を行ってきた。

また、専用ホームページの開設、既採択機関への視察、高校・予備校向けの広報も併せて行った。学部学生に向けた具体的な教育企画はティータイムセミナー（7 回開

催) 科学プレゼンテーション授業(2回) 特別講義(2回) 理学部学習ルームの開設と学習コンシェルジュの配置本事業に関わり、理学部全5学科と工学部情報システム工学科から教員8名が参加した。加えて、平成23年度の教育企画に関わった外部機関は、理研、サンアンドレス大学理学部、コロンビアカレッジ理学部、ブルガリアアカデミー原子核・原子エネルギー研究所であり、その中から外国人教員2名が来学し、教育活動を行った(ほかは先方への派遣による協議)。HiSEP学生チューターとして8人が参加し、運営、在学生支援を行い、HiSEP企画への理学部学生参加数は「特別講義」4件に35名。「セミナー」9件に61名であった。

また、研究活動の一成果として、文科省「第1回サイエンスインカレ」に3件応募、内2件(理学部学生4名)についてポスター発表を行った。また同企画には「国内研修」として理学部2年生5名が参加見学を行った。

《監事所見》

HiSEPは理数分野での今までにない新しい取り組みで、本学の特色ある取り組みとして内外にアピールできるので、今後の発展を期待したい。また、学部1年次生の10%を選抜して実施しているとのことであるが、選抜に漏れた学生へのフォローについても配慮する必要がある。高い学習・研究意欲を有し、卓越した研究活動を実施できる国際性豊かな学生の育成を期待する。

12) 工学部

○ 女性研究者の増加対策として、女子学生の増加対策について

引き続き、朝日新聞の「目指せ！工学女子2011」(6月19日、第1部 基調講演「安全・安心な社会を築くためにー東日本大震災の被害を受けて」、第2部 パネルディスカッション「明日の日本のために、私たちができること」)に協賛し、広告記事を掲載している(7月)。

また、女子学生のための理工系進学情報誌 Happy Technology へ広告を掲載している。本年度は電気電子システム工学科の学生の記事を掲載している。

○ 学部・研究科における改革意識の共有を図るための組織的な教育の質の改善(FD活動)の取り組み状況及び効果などについて

- FDシンポジウムを毎年開催している。本年も12月2日13:00からシアター教室で開催する(第1部 講演「コミュニケーション力」と「学力」を考える。第2部 ベストレクチャー賞表彰式)。第2部では、授業評価に基づき履修者数により3部門と演習部門で高い評価教員を表彰してきている。さらに、これら表彰された教員による講演(ワンポイントアドバイス)を行っている。
- 授業改善に役立てることを目的として教員相互の授業参観を行っている。今年度より原則全ての講義を参観の対象としており、期間は2週間である。参観した授業への感想や意見、授業において改善しようと思った点、授業参観実施に対する感想や意見をアンケートして提出させ、教育の改善に役立てている。

- 学部における教育の到達目標に即して学修成果を確認する方法の検討状況について
 - ・ 学位授与の方針に基づき7学科からなる教育課程を編成し、工学部共通の部分と学科固有の部分からなる学士課程教育プログラムを設計し教育を行っている。到達目標の達成に必要な科目を卒業要件としていることから、システム自体が、単位の修得により到達目標と対応する学修成果が確認されるものとなっていると考えている。
 - ・ 上記において重要となる学士課程教育プログラムの定期的な見直しは、本年度においても12月末を期限とし現在進めている。
 - ・ 開設科目の成績評価基準をシラバスで明確に示し、それに基づき単位修得の可否を決定している。成績評価基準が適切であることは、本年度も各学科で確認している。

○ 海外の研究機関との連携、交流推進状況及び学生の国際交流推進について

工学部としても、環境科学社会基盤国際プログラムを継続、世界環流プログラム、頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムの充実を考えている。具体的には、スイス連邦工科大学 (EPFL)、英国サウザンプトン大学、タイ国タマサート大学、マレーシア工科大学、スリランカモラトワ大学、カザフ国立大学、済南大学、米国ウェイクフォレスト大学、独エスリンゲン工科大学などとの研究者交流、連携協定の締結継続を行っている。

特別教育プログラム「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム (JSPS)」、「世界還流型実践教育プログラム」、「Global Youth (GY)」などを活かし、また海外留学や海外での学会発表・出席、留学生の受け入れを通じ推進することとしている。

1 3) 産学官連携企画室

○ 地域産学官共同研究拠点「埼玉次世代自動車環境関連技術イノベーション創出センター」の平成22年度及び平成23年度の活動内容について

昨年度の活動内容、本年度の活動計画及び活動状況については、以下のとおりである。

[平成22年度の活動内容]

- ・ 採択決定後、4回の設置準備会を実施
- ・ 平成22年7月9日：ホテルブリランテ武蔵野においてセンター設置記念フォーラムを開催
- ・ 平成22年9月27日：埼玉大学において協力機関連絡会議を開催
- ・ 「モビリティと経済活性化研究会」（さいたま市と共催）の開催
- ・ 平成22年12月24日：埼玉大学において「第1回EV充電インフラ研究会」を開催
この間設備導入のための準備作業
- ・ 平成23年3月：協力機関連絡会議開催を予定したが、震災のため延期
〃 3月末：設備導入

[平成 23 年度の活動内容]

- ・ 5 月 11 日：第 2 回実施委員会開催
- ・ 5 月 28 日：第 2 回協力機関協議会開催
実施委員会と協力機関連絡会議により、当センターに関する各種規程、申合せ、利用規則等を制定
- ・ 5 月 28 日：埼玉大学において第 1 回次世代自動車シンポジウム開催
- ・ 11 月 21 日：埼玉大学地域オープンイノベーションセンターと共に、次世代自動車特別講演会を主催
- ・ 11 月 22 日：地域オープンイノベーションセンターの電気自動車試作研究会が実施する電気自動車の学内公開事業に協力
- ・ 12 月 2 日：第 2 回 EV 充電インフラ研究会開催
- ・ 3 月 1 日：第 3 回実施委員会開催
- ・ 3 月 26 日、27 日：モビリティと経済活性化シンポジウム開催
- ・ これまでに多くの当センター見学会（例えば、地域オープンイノベーションセンターのイベント、埼玉工業大学、埼玉青年会議所、電気学会埼玉支所等）が行われた。併せて、分解されたハイブリッド車の見学も行われている。

○ **埼玉県地域の産学官共同研究拠点として形成された埼玉次世代自動車環境関連技術イノベーション創出センターにおける共同研究実施の本年度の活動状況について**

本年度の活動状況、予定は、以下のとおりである。

[本年度活動状況、予定]

- ・ 他地域の産学官共同研究拠点の視察
既に岩手県の研究拠点を視察（10 月 3 日）
広島県の研究拠点を視察（12 月 11, 12 日）
- ・ JST が募集した A-STEP に対して、当センターを通じた応募した 4 件が採択となった。
- ・ 埼玉県が発足させた「埼玉次世代自動車支援センター埼玉」と連携しながら事業を進めることが確認された。
- ・ 文部科学省の「平成 23 年度地域産学官連携科学技術振興事業」において、本学の「アンビエント・モビリティ・インターフェース研究開発拠点」が認められ、その拠点の事業の柱の一つである「研究機関の設備共用化」と連携して、当センターの設備の活用を図る。
- ・ 平成 24 年 1 月 25, 26 日に開催の「彩の国ビジネスアリーナ」において、本学電気自動車の展示やパネル展示等を通して、当センターの周知に努めている。
- ・ 当センター主催で活動予定となっている「EMC・電波応用研究会」、「次世代自動車関連半導体デバイス研究会」がスタートできるよう準備を行う。

○ **平成 22 年度に検討した共同研究、技術相談、知的財産活用、技術移転等に関する効率的業務フローに基づく機能強化の取組状況について**

平成 22 年度まで知財に関する業務の電子システム化に取り組み、「知財管理システム」を構築しており、平成 23 年度はこの「知財管理システム」を活用したフローに沿って業務を遂行している。具体的には、出願データの集計、出願中間データの検索、分野

別技術検索、その他の業務に有効に活用することによって、知財管理の効率化が図られている。

知財管理の効率化により、知財管理業務から技術移転および産学官連携推進業務へ重点化を図っている。具体的には、産学官連携推進部門のコーディネーターの体制を整えて、地域企業からのあらゆる技術相談・共同研究に迅速に対応できるようにしたほか、地域企業からのニーズを把握し、本学教員とのマッチングを図るため、コーディネーターが産学官連携協議会の会員を中心に企業訪問を実施（11月末まで15社訪問済）している。また、企業等からの技術相談に関しては、「研究・技術相談申込書」等の書式を見直すとともに、コーディネーターを含めた関係者全員が技術相談の進捗状況を把握しやすい整理方法について検討し、試行しながらこれを活用している。

○ コーディネーターの採用方法について

- ・ コーディネーターの採用方法は公募によって募集。
- ・ 応募者の中から書類選考を行い、面接を行って最終的に採用者を決定。
- ・ 平成23年は4月1日付で新たに2名を採用

14) 男女共同参画室

○ 本年度の活動計画、活動状況について

平成23年度の男女共同参画室及び女性研究者支援室の活動計画、活動状況は以下のとおり。

① 男女共同参画室

活動計画	実施状況
<p>1 埼玉大学男女共同参画に関する意識・実態調査の分析に基づいた男女共同参画に係わる意識改革・啓蒙活動等</p>	<p>○ 平成23年4月に独立行政法人国立女性教育会館図書パッケージ貸出サービスを利用し、教養学部資料センターに男女共同参画関連図書コーナーを設置。</p> <p>○ 男女共同参画室ホームページに下記の内容を掲載。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 埼玉大学における育児・介護支援制度 ・ 内閣府ワークライフバランスに関するホームページへのリンク ・ 厚生労働省育児休業取得促進に関するホームページへのリンク <p>○ 平成23年12月12日（月）に総合研究棟シアター教室において教職員・学生を対象にした講演会を下記のとおり実施。</p> <p style="padding-left: 40px;">演題：男女共同参画と災害・復興</p> <p style="padding-left: 40px;">講師：堂本暁子（女性と健康ネットワーク代表、前千葉県知事）</p> <p>○ 平成24年2月16日（木）に教養学部棟31番教室において、教職員・学生を対象とした「男女共同参画に関する意識・実態調査」報告会を実施するとともに、当該調査の集計結果を男女共同参画室ホームページに掲載。</p>
<p>2 本学学生を対象と</p>	<p>○ 調査の集計結果を報告書に取りまとめ、報告会を実施するととも</p>

した男女共同参画に関する意識調査の詳細な分析	に男女共同参画室ホームページに掲載。																		
3 埼玉県男女共同参画推進センターとの連携事業	<p>○ 下記のとおり公開講座を実施。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">タイトル：ポスト 3.11 を生きる！何ができるか何をすべきか</td> </tr> <tr> <td colspan="3">司会：伊藤 博明（男女共同参画室長）</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年 10 月 8 日（土）</td> <td>人類の現在と将来 大西 純一（理工学研究科教授）</td> <td>67 名 出席</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年 10 月 22 日（土）</td> <td>災害のリスクを評価するー情報の海の中から 山本 充（教養学部教授）</td> <td>48 名 出席</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年 11 月 5 日（土）</td> <td>災害による心の傷つきと回復 堀田 香織（教育学部教授）</td> <td>48 名 出席</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年 11 月 12 日（土）</td> <td>「土」の権利ー土壌環境の研究から考えること 小松登志子（理工学研究科教授）</td> <td>40 名 出席</td> </tr> </table> <p>場所：With You さいたま セミナー室 1・2 又は視聴覚セミナー室 さいたま市中央区新都心 2-2（ホテルブリランテ武蔵野）</p> <p>定員：60 名</p> <p>申込開始日：平成 23 年 10 月 8 日（土） 申込先：With You さいたま「埼玉大学公開講座」係 申込者数：91 名</p>	タイトル：ポスト 3.11 を生きる！何ができるか何をすべきか			司会：伊藤 博明（男女共同参画室長）			平成 23 年 10 月 8 日（土）	人類の現在と将来 大西 純一（理工学研究科教授）	67 名 出席	平成 23 年 10 月 22 日（土）	災害のリスクを評価するー情報の海の中から 山本 充（教養学部教授）	48 名 出席	平成 23 年 11 月 5 日（土）	災害による心の傷つきと回復 堀田 香織（教育学部教授）	48 名 出席	平成 23 年 11 月 12 日（土）	「土」の権利ー土壌環境の研究から考えること 小松登志子（理工学研究科教授）	40 名 出席
タイトル：ポスト 3.11 を生きる！何ができるか何をすべきか																			
司会：伊藤 博明（男女共同参画室長）																			
平成 23 年 10 月 8 日（土）	人類の現在と将来 大西 純一（理工学研究科教授）	67 名 出席																	
平成 23 年 10 月 22 日（土）	災害のリスクを評価するー情報の海の中から 山本 充（教養学部教授）	48 名 出席																	
平成 23 年 11 月 5 日（土）	災害による心の傷つきと回復 堀田 香織（教育学部教授）	48 名 出席																	
平成 23 年 11 月 12 日（土）	「土」の権利ー土壌環境の研究から考えること 小松登志子（理工学研究科教授）	40 名 出席																	
4 さいたま市男女共同参画推進センターとの連携事業	<p>○ 平成 24 年 1 月 10 日（月）に下記のとおり総合研究棟シアター教室において学生を対象にしたデート DV 防止講座を実施。</p> <p>演題：それって、恋愛じゃなくて DV です！ ～誰もが、被害者にも加害者にもならないために～</p> <p>講師：瀧田信之（湘南 DV サポートセンター代表） 受講者：43 名</p>																		
5 独立行政法人国立女性教育会館との連携事業	<p>○ 前期に男女共同参画の視点に基づくキャリア教育プログラムとして、テーマ教育プログラム「男女共同参画社会を考える」を開講。</p>																		

② 女性研究者支援室

活動計画	実施状況
女性研究者支援の方策の検討	<p>○ 平成 23 年 6 月に平成 23 年度科学技術人材育成費補助事業「女性研究者活動支援事業」の申請を検討。</p> <p>○ 平成 23 年 10 月に女性研究者支援のための施策と提言を検討。</p>

○ 男女共同参画に関する意識調査・実態調査の分析結果を反映させた研修会、啓発活動等を実施状況について

平成 23 年度における男女共同参画に関する研修会、啓発活動の実施状況は以下のとおりである。

- 男女共同参画室ホームページに下記の内容を掲載。
 - ・ 埼玉大学における育児・介護支援制度
 - ・ 内閣府ワークライフバランスに関するホームページへのリンク
 - ・ 厚生労働省育児休業取得促進に関するホームページへのリンク
- 平成 23 年 12 月 12 日（月）に総合研究棟シアター教室において教職員・学生を対象にした講演会を下記のとおり実施。

演題：男女共同参画と災害・復興

講師：堂本暁子（女性と健康ネットワーク代表、前千葉県知事）
- 平成 24 年 2 月 16 日（木）に教養学部棟 31 番教室において、教職員・学生を対象とした「男女共同参画に関する意識・実態調査」報告会を実施するとともに、当該調査の集計結果を男女共同参画室ホームページに掲載。

1 5) 教育・研究等評価室

○ 今年度の評価方法の昨年度と変更した点について

評価方法の変更については、主なものとして教員活動報告書の記入項目を変更している。これについては、教員活動評価報告書に記載される各教員の意見や各部局長へ実施したヒアリングを考慮し、教員活動評価に用いるデータを見直したものである。

改善した内容としては、教員活動評価に用いるデータのうち、「教育活動」、「研究・開発に関する業績・活動」及び「社会への貢献」領域の評価に用いるデータを精選し統合を図り、これによりデータ入力の効率化に努めている。

	(変更前)	(変更後)
・「教育活動」	5 項目	→ 4 項目
・「研究・開発に関する業績・活動」	14 項目	→ 10 項目
・「社会への貢献」	7 項目	→ 6 項目

また、評価者が各教員を評価する際に閲覧する教員活動データの表示についても、3カ年のデータを1ページにまとめたプレビュー画面として表示させる等、教員活動評価システムに新たな機能を追加し、評価作業の効率化に努めている。

○ 自己点検・評価作業の効率化や教育・研究・大学運営等の改善に反映させるシステムの改良などの取組状況について

自己点検・評価作業の効率化や教育・研究・大学運営等の改善に反映させるシステムに改良などの取組については、主に以下の取組について実施・検討し、実施した内容は点検・分析のうえ、次回の評価活動等に向け改善を図るサイクルとしている。

1. 教育・研究の工夫調査の項目の精査
2. 中間進捗状況調査のフォーマットの改善
3. R I Dの導入を念頭に置いたセミナーの開催
4. 教育の質の向上に関する取り組み状況（F D資料）の作成
5. 教員活動報告書入力方法の改善（データの一元化）・・・平成24年度 実施
の平成23年度分評価より導入予定
6. 経営協議会委員からの意見をまとめ、それらを検討資料として整備する。
7. R I D導入の推進（教員へ取得依頼実施）

16) 広報戦略室

- 平成23年度における広報室の予算及び当該予算の執行内容について
予算及び執行内容は以下のとおりである。

平成23年度広報戦略室経費

1 鉄道駅サインボード(看板)

24.3.31現在

件名	概要	計画額	執行額	残額
JR北浦和駅広告掲出	南行線(東京方面)側防風壁 契約期間 23.4.1～24.3.31 相手方 株式会社ジェイアール東日本企画	574,938	574,938	0
JR南与野駅広告掲出	上り線側防風壁 契約期間 23.4.1～24.3.31 相手方 株式会社こくせん	453,600	453,600	0
JRさいたま新都心駅広告掲出	さいたま新都心駅改札内No.9 縦1,020mm×横2,026mm 掲出期間 23.2.1～24.3.31 相手方 株式会社日交宣伝社	708,750	708,750	0
ニューシャトル鉄道博物館駅広告掲出	埼玉新都市交通鉄道博物館駅改札内No.06 縦1,022mm×横1,448mm 掲出期間 23.1.1～24.3.31 相手方 株式会社 交宣	863,100	863,100	0
小 計		2,600,388	2,600,388	0

2 広報誌

件名	概要	計画額	執行額	残額
大学概要	大学概要作成7月発行予定	875,700	863,100	12,600
けやき	年2回(7月、12月)発行予定	1,033,200	876,300	156,900
樺	年2回発行予定	860,000	399,000	461,000
オルフィス使用料	オルフィスランニングコスト、用紙・消耗品費	500,000	69,852	430,148
教職員便覧	手帳サイズ	138,600	0	138,600
大学概要ダイジェスト版	A4版の1/3サイズの概要	300,000	0	300,000
小 計		3,707,500	2,208,252	1,499,248

3 大学ホームページ

件名	概要	計画額	執行額	残額
ホームページ改善・充実経費		1,000,000	1,000,725	-725
小 計		1,000,000	1,000,725	-725

4 その他

件名	概要	計画額	執行額	残額
「埼玉大学の歩み・追録版1999-2010」	平成23年10月予定	1,500,000	0	1,500,000
毎日新聞広告企画「薬物乱用防止」参加	媒体：毎日新聞埼玉版朝刊掲載 掲載枠：全5段(縦8cm×横16.8cm) 構成：薬物防止に関する学生・生徒対するメッセージ及び広告主名(大学名、埼玉県私立中学高等学校協会加盟学校一覧など)	10,500	10,500	0
彩の国進学フェア『大学PR企画』への参加	中学生向け高校入学説明会 さいたまスーパーアリーナにて開催 来場者配付用プログラム1/2ページモノクロ広告掲載 会場内大学資料コーナー資料設置 相手方 株式会社読売エージェンシー	105,000	105,000	0
産経新聞別刷り企画参加	産経新聞別刷特集 「全入時代に変わる大学～21世紀の教養教育とキャリア教育をどう構築していくか」 掲載媒体・部数等 23.11月下旬発行予定 産経新聞東京本社版朝刊別刷特集 100万部 全国主要高校約6,000校へ無料配付 産経ニュースwebサイト 月間約1億2,200万ページビュー 別刷り フルカラー8ページ 所要経費367,500円 相手方 株式会社クロスピア	367,500	367,500	0
さいたま市刊行物広告掲載2件	1. 「さいたま市バス路線マップ2012」 A4判フルカラー 年1回 52,000部発行予定 さいたま市内の公共施設に設置し、無料配布 表2【全面：縦297mm×横210mm】 2. 「さいたま市コミュニティバスリーフレット」 縦200mm×横115mmフルカラー 7,000部発行予定 さいたま市内の公共施設に設置し、無料配布 【全面：縦200mm×横115mm】 相手方 株式会社アップオンリーAD	472,500	472,500	0
埼玉県刊行物広告掲載	「ガイドブック埼玉2011」 B5版フルカラー 年1回 86,000部発行 県外からの転入などで、新しく県民になった方に県有施設や相談窓口で無料配付 【1/3広告：縦79mm×横162mm】 相手方 埼玉新聞社(平成23年度)	173,250	173,250	0
広報活動に使用する各種デザイン制作等に必要な消耗品費	高須賀広報戦略室員に依頼	200,000	204,222	-4,222
航空写真	施設全景撮影5方向 4月下旬～5月	100,000	73,500	26,500
懸垂幕、横断幕	学生の各種大会での優勝を祝して設置する等	341,250	63,000	278,250
大学ブランド・イメージ調査	首都圏編 120校(国立12校、公立3校、私立105校) 主要大学を対象とし、大学や在学生へのブランドイメージを調査分析し、大学のブランド偏差値を算出したもの 相手方 日経メディアマーケティング	252,000	226,800	25,200
ビデオカメラ・レンズ	広報活動の記録用	0	125,055	-125,055
小計		3,522,000	1,821,327	1,700,673
合計		10,829,888	7,630,692	3,199,196

- 大学ホームページの改善状況、改善予定について
平成 24 年 3 月に以下のとおり改修されている。

大学 web ページ改修報告



- ・画面幅を広く設定した。
- ・色調を白ベースに変更した。
- ・写真について自動で順次変更されるようなものにした。
- ・訪問者別メニューをオンマウスで展開するようにした。
- ・google カレンダーによるイベントカレンダーの装備した。
- ・バナーをスクロールで多数挿入できるようにした。
- ・メニューの再整理を行いエリアを用途別に再定義した。

【すみ分け】

- バナー部分：時期に応じたバナーと入れ替えできる。（教員免許更新講習・入試情報など）
- 右メニュー・バナー部分：変更が少なくパーマネント（永続的）な項目を採用。
- 右メニュー・文字部分：バナー部分よりも要求度合いの少ないもの。

今後のメニュー追加などの要望には上記 3 種類の中から適切なものを選んでいく。

《監事所見》

平成 23 年度にホームページの改修を行っているが、企画の策定に時間が掛かりすぎている。タイムリーに情報発信を行えるような対応が必要ではないか。今後の取り組みに一層の努力を期待したい。

17) 社会連携室（地域貢献室）

○ 本年度の地域貢献室の活動状況について

平成 23 年度の活動状況は以下のとおりである。

<活動状況>

- ・ 連続市民講座「埼玉学のすすめ part 2」を開講(平成 22 年 10 月から平成 23 年 10 月まで全 10 回)
- ・ 埼玉りそな銀行と連携協定に基づく第 10 回協議会を開催(平成 23 年 9 月 30 日)
- ・ 防災・日本再生シンポジウム「埼玉の防災を考える」を開催(平成 23 年 11 月 19 日)
- ・ さいたま市内及び近隣の 12 大学(埼玉大学、埼玉県立大学、浦和大学、共栄大学、慶應義塾大学薬学部、芝浦工業大学、聖学院大学、日本大学法学部、人間総合科学大学、放送大学埼玉学習センター、目白大学、国際学院埼玉短期大学)により「大学コンソーシアムさいたま」を設立し、コンソーシアムとさいたま市との間で包括協定を締結(平成 23 年 10 月 26 日)
- ・ 「社団法人埼玉県商工会議所連合会との相互協力・連携に関する協定」を締結(平成 23 年 10 月 30 日)。大学構内に連携協定を記念した植樹(平成 23 年 11 月 16 日)。
- ・ 地域貢献室予算要求・実施
連続市民講座「埼玉学のすすめ part 2」、音楽の贈りもの(平成 23 年 12 月 3 日)、フレッシュコンサート(平成 23 年 11 月 13 日)、埼玉大学イルミネーション(平成 23 年 12 月 12~25 日)
- ・ 平成 24 年度公開講座の開講について決定
平成 23 年度地域貢献室会議(平成 23 年 11 月 11 日開催)において、連続市民講座、けんかつオープンカレッジ、大学コンソーシアムさいたま主催の公開講座の 3 つを開催することを決定。

○ 東日本大震災に関連した公開講座等の開催について(開催日、場所、講座名、定員数、受講者数など)

平成 23 年 11 月 19 日にラフレさいたまに於いて、社団法人国立大学協会と共催、埼玉県及びさいたま市の後援により防災・日本再生シンポジウム「埼玉の防災を考える」を開催している。

一般市民、学生、高校生が対象で、定員は 400 名となっており、参加者数は 275 名であった。

○ 連続市民講座「埼玉学のすすめ part2」の実施状況について(開催日、場所、講座名、定員数、受講者数など)

平成 22 年 10 月から平成 23 年 10 月の原則各月第 4 土曜日 14:00 から 15:40 (計 10 回)に埼玉大学全学講義棟 301 講義室を主会場として開催(読売新聞さいたま支局共催、埼玉県、埼玉県教育委員会、さいたま市等後援)している。一般市民が対象で定員は各回 400 名、受講料は無料とし 10 回中 8 回以上の受講者には修了証が交付される。各回のテーマ、参加者数は以下のとおりである。

連続市民講座「埼玉学のすすめ part 2 -世界がわかる、人間がわかる-」参加者数

開催日・テーマ等	参加者数
第1回 平成22年10月23日(土) 教養学部教授 井口 欣也 「古代アンデスの神殿発掘調査ー文化遺産をめぐる社会開発と国際協力ー」	510
第2回 平成22年11月27日(土) 大学院理工学研究科准教授 下川 航也 「ひもを使って数学を一結び目の研究で埼玉から世界へー」	460
第3回 平成22年12月18日(土) 教育学部教授 池内 慈朗 「人はどのように美を感じるのかー最新諸科学から美意識を解明するー」	480
第4回 平成23年10月22日(土) 経済学部准教授 遠藤 環 「変動するアジアとどう向き合うかータイ・バンコクから考える現代の変化と課題ー」	310
第5回 平成23年4月23日(土) 教養学部准教授 塚原 伸治 「脳の性差ーオス脳とメス脳ができる仕組みー」	330
第6回 平成23年5月28日(土) 大学院理工学研究科教授 渡辺 紫乃 「現代中国と日本ー中国の台頭が意味するものー」	440
第7回 平成23年6月25日(土) 大学院理工学研究科教授 長谷川 孝明 「新しい社会基盤を求めてー身近な実世界の情報技術ー」	310
第8回 平成23年7月16日(土) 大学院理工学研究科准教授 川合 真紀 「環境問題にバイオテクノロジーで迫るー身近になった遺伝子組換え技術ー」	300
第9回 平成23年8月27日(土) 教育学部准教授 大朝 由美子 「はるかなる第二の地球ーすばる望遠鏡から見える宇宙ー」	450
第10回 平成23年9月17日(土) 経済学部准教授 江口 幸治 「埼玉の農業と未来ー農地制度を中心にー」	350
計	3,940

* 第4回の講座は、東日本大震災のため延期して開催。

10回受講	74
9回受講	40
8回受講	30
計	144

○ 県内有力団体、組織との連携協定について（本年度の締結状況又は締結予定について）

- ・ さいたま市内及び近隣の12大学（埼玉大学、埼玉県立大学、浦和大学、共栄大学、慶應義塾大学薬学部、芝浦工業大学、聖学院大学、日本大学法学部、人間総合科学大学、放送大学埼玉学習センター、目白大学、国際学院埼玉短期大学）により「大学コンソーシアムさいたま」を設立し、コンソーシアムとさいたま市との間で包括協定を締結（平成23年10月26日）している
- ・ 「社団法人埼玉県商工会議所連合会との相互協力・連携に関する協定」を締結（平成23年10月30日）している

18) 危機管理室

- 危機管理体制の確立に向けての取組における、ここ1年間の活動状況について
平成22年度から23年度に架けての活動状況は、以下のとおりである。

1. 危機管理室会議の開催

[平成22年度]

- ・第1回：平成22年 9月16日
- ・第2回：平成22年11月15日
- ・第3回：平成23年 1月21日
- ・第4回：平成23年 2月28日

主な議題：危機管理体制の構築について

学内の安全管理における諸問題について

全学一斉避難訓練について

[平成23年度]

- ・第1回：平成23年 5月16日
- ・第2回：平成23年 6月29日
- ・第3回：平成23年 9月21日
- ・第4回：平成23年12月20日

主な議題：個別マニュアルの整備について

安否確認システムの導入について

備蓄品の整備について

全学一斉避難訓練について

AEDの設置について

2. マニュアルの検討・整備

- 基本マニュアル（平成23年3月策定）

- 個別マニュアル

- ・感染症対応マニュアル（平成23年3月策定）
- ・地震対応マニュアル（平成23年6月策定）
- ・災害対応マニュアル（平成23年12月策定）
- ・事故対応マニュアル（平成23年12月策定）
- ・ハラスメント対応マニュアル（平成23年12月策定）
- ・国際交流に伴う危機管理マニュアル（平成23年12月策定）
- ・情報セキュリティ対応マニュアル（検討中）

3. 危機管理対策実施上の諸整備

①非常時連絡体制の確立

- ・構内放送設備の設置
- ・教職員緊急連絡網の整備、教職員緊急時参集者の整理
- ・安否確認システムの導入について検討

②全学一斉避難訓練の実施

- ・平成 22 年 12 月 6 日
- ・平成 23 年 10 月 19 日

③備蓄品の整備

- ・今年度は、毛布、簡易トイレ、飲料水、懐中電灯等を整備予定

4. 大学構成員の危機管理意識の高揚

①情報発信の充実

- ・薬物乱用防止週間の開催（平成 23 年 7 月 11 日～7 月 15 日）
薬物乱用防止標語入りポケットティッシュ及び啓発用パンフレットの配布
啓発用DVD上映、パネル展示等
- ・地震対応マニュアル（学生向け）の配布
- ・注意喚起文の作成・配布
ウイルス等の感染予防について、盗難防止について、薬物乱用防止について、
余震への対応について、鍵の管理について、火災予防について、不審物につ
いて他

②講演会の開催

- ・薬物乱用防止に関する講演会の開催
第 1 回：平成 22 年 9 月 22 日
第 2 回：平成 22 年 11 月 24 日

《監事所見》

本学の全学一斉避難訓練は全体的に緊張感がないと言わざるを得ない。また、教員の参画意識が見えない。今般の東日本大震災に際して、実際に被災した東北地方の大学から「日頃の防災訓練の実施の経験が役に立った。」との報告もあるので、本学としても今後の大きな災害を想定して、いざというときに真に役立つよう、責任体制・指揮体制を明確にするなどして実施するよう要望する。

- 防災備蓄品の点検整備（備蓄内容、更新等）状況について
備蓄品整備状況は以下のとおりである。

備蓄品整備状況

H24.4.1現在

○器材関係

品名	規格	数量	計	備考
大型救急箱	アルミケース付き	5個	5個	
毛布	10枚入	101箱	1,100枚	H23(1,000枚)
アルミブランケット	100枚入	3箱	300枚	H23(300枚)
ワンタッチ式担架	AK3	3台	3台	
簡易トイレ	クリーンSHⅡ	20個	20個	
使い捨てトイレ			2,000枚	H23(2,000枚)
タオル	200枚入り	4箱	800枚	
浄水装置	ライフキーパー-SⅡ	2台	2台	
炊事ユニット	K-2	1台	1台	
ポリタンク		10個	10個	
やかん		10個	10個	
簡易ガスコンロ		9個	9個	
カセットガス	イワタニ250g	1箱	48個	
ブリバケツ		10個	10個	
簡易テント	6人用	10張	60人分	
油圧ジャッキ		1台	1台	
折り畳み式リヤカー	KR-150	1台	1台	
ガソリン携行缶	GM-20	1缶	1缶	
防災用投光器	RE-300	6個	6個	
発電機	HONDA EZ2300(単相100V)	1台	1台	
発電機	HONDA EX6(単相100V)	1台	1台	
発電機	YNNMAR YSG900(単相100V)	1台	1台	
発電機	三菱 MGC550(単相100V)	1台	1台	

○食料品関係

品名	有効期限・在庫数				計	備考
	期限		2013.02	2013.12		
アルパインエアセット	期限		2013.02	2013.12	612食	
	在庫数		306食	306食		
缶詰パン	期限			2017.3	480缶(食)	H23(480缶)
	在庫数			480缶(食)		
ロングキープブレッド	期限			2017.3.20	500食	H23(500食)
	在庫数			500食		
保存水(2.0L)	期限	2012.4			300本	
	在庫数	300本				
保存水(1.5L)	期限		13.08		300本	
	在庫数		300本			
保存水(0.5L)	期限			2017.6.22	1,500本	H23(1,500本)
	在庫数			1,500本		

○ **さいたま市の備蓄倉庫について、概要、設置経緯等について**

平成 20 年 3 月 10 日付けで締結された、「さいたま市と埼玉大学との連携に関する包括協定書」の第 2 条第 1 項第 7 号の規程に基づき、さいたま市から災害時における避難場所として総合体育館の使用に関する依頼があり、平成 22 年 10 月 12 日付けで覚書を締結している。

その後、覚書に基づきさいたま市長から「災害対策基本法に基づく避難場所」として埼玉大学が平成 22 年 12 月 1 日付けで指定された。

また、防災倉庫については、覚書に基づきさいたま市長から設置申請があり、平成 23 年 11 月 1 日付けで防災倉庫 1 基、避難場所標識 2 基の設置に係る不動産貸付を無償で許可した。

なお、防災倉庫は平成 23 年 11 月、避難場所標識は平成 24 年 2 月にさいたま市の負担により設置されている。

1 9) 発展基金室

○ **本年度における募金活動について**

3 月に発生した東日本大震災の影響から、積極的な募金活動は控えている状況である。

○ **寄付金の受入状況等について**

平成 23 年度受入状況及び受入累計額等については、以下のとおりである。

平成23年度埼玉大学発展基金寄附金受入状況

区 分	寄附件数	寄附金額 (円)	備 考
埼 玉 大 学 発 展 基 金	教養学部	1	50,000
	教育学部	5	92,000
	経済学部	0	0
	理学部	2	350,000
	工学部	0	0
	文化科学研究科	0	0
	教育学研究科	0	0
	経済学研究科	0	0
	理工学研究科	0	0
	在学生・卒業生保護者	5	90,000
	一般個人	4	2,000
	企業・団体	8	799,862
	教員	1	150,000
職員	1	20,000	
合 計	27	1,553,862	

埼玉大学発展基金寄附金総額(平成18～23年度)

24. 3. 31現在

区 分	寄附件数	寄附金額 (円)	備 考
教養学部	118	3,330,000	
教育学部	505	10,233,000	
経済学部	343	8,923,290	
理学部	331	7,997,000	
工学部	232	5,551,000	
埼玉大学			
文化科学研究科	10	105,000	
教育学研究科	12	203,000	
経済学研究科	10	173,000	
理工学研究科	16	187,000	
在学生・卒業生保護者	579	9,477,500	
一般個人	25	4,323,010	
企業・団体	66	22,570,741	
教員	226	21,520,999	
職員	81	2,225,500	
合 計	2,554	96,820,040	

- 本年度の事業実施状況について
事業実施状況は以下のとおりである。

平成23年度埼玉大学発展基金事業実施状況

1 地域イノベーション支援共同研究研究経費助成

予算部局	民間機関	研究題目	研究代表者	職名	金額(円)	
理工学研究科	株式会社ライフテック	普遍的に(あらゆる)病原微生物を診断するシステムの自動処理系の開発(Ⅲ)	西垣功一	教授	576,000	
理工学研究科	JX日鉱日石エネルギー株式会社水素・新エネルギー研究所	有機ハイドライド法を利用した低品位水素利用技術の開発研究	三浦弘	教授	750,000	
理工学研究科	有限会社杉田兄弟発條	菜園キット研究開発	長谷川有貴	助教	960,000	
理工学研究科	油機工業株式会社	タンクローリー車積み込みローディングアーム用オーバーフロー防止弁の開発	水野毅	教授	720,000	
理工学研究科	谷ロインキ製造株式会社	新規機能性オフセット印刷用インキの開発	石丸雄大	准教授	960,000	
理工学研究科	ジェナシス株式会社	cDNA display法による機能タンパク質スクリーニング用リンカーの開発	根本直人	准教授	750,000	
理工学研究科	株式会社釜屋	埼玉大学ブランド醸造酒の香気成分等の研究	長谷川登志夫 川嶋かほる 藤原隆司	准教授 教授 准教授	150,000	
合計					7件	4,866,000

2 人文・社会科学系プロジェクト

予算部局	プロジェクト名	研究代表者	職名	金額(円)	
経済学部	グローバル化時代における東アジアのウェルビーイング(Well-being)	遠藤 環	講師	3,500,000	
教育学部	東アジアにおける書物文化の広がりとは国家・社会・知識人	小林 聡	教授	1,500,000	
合計				2件	5,000,000

3 学生奨学金関係

奨学金の種類	金額(円)	対象人数	
白楽ロックビル奨学金	40,000	2名	
大内振興化学工業奨学金	300,000	2名	
合計	2件	340,000	4名

事業費 合計 10,206,000円

対象	研修名	研修目的	対象者	定員・受講者	内 容	期 日	担当	場 所	備 考
一般職員	若手職員研修	問題解決力、コミュニケーション能力、論理的思考及びプレゼンテーション能力の向上を図る。	採用後2年以上9年未満の一般職員	19名	・研修出張報告等 ・学長講話 ・問題解決研修 ・グループワーク ・問題解決策作成 ・発表	平成23年9月7日(水)～10月12日(水)	人事課	埼玉大学 埼玉大学軽井沢荘	
	新任・若手職員フォローアップ研修	採用後の仕事の進め方を振り返ることで現状把握し、自分の役割を見つめ直し、今後のモチベーションを高め、志気の向上を図る。	採用後2年未満の一般職員	—	・プログラム例(平成22年度) ・理事(総務・財務担当)講話 ・研修出張報告 ・国立大学法人若手職員勉強会報告 ・個人ワーク・グループワーク	隔年実施 平成24年度実施予定	人事課		
	新任職員フォローアップ研修	配属後の体験の共有と業務遂行に役立つスキルを学ぶ。さらに、成長するための目標を立て、業務に対するモチベーションを高める。	平成23年2月1日～平成23年4月1日に新規採用された職員	3名	・講義・グループワーク ・仕事の仕方を振り返る ・PDCAサイクルのポイント ・アクションプラン作成	平成23年9月6日(火)	人事課	(株)インソース	
	新規採用職員研修	新規採用職員の円滑な業務遂行を図るため、業務上求められる共通事項に関する知識の習得を図る。	平成23年9月1日に新規採用された職員	4名	・就業規則等 ・給与制度 ・労働時間・休暇制度等 ・共通組合制度 ・サイボウズの操作方法 ・大学概要、事務組織、諸会議、年間行事予定 ・規則等の制定改廃、文書作成、起案等 ・物品購入・旅費・謝金の取扱 ・事務組織・諸会議・年間行事予定等 ・労働時間・休暇制度等 ・文書作成・起案等 ・物品購入・旅費・謝金の取扱 ・サイボウズの操作方法 ・大学職員としての心構え	平成23年9月1日(木)	人事課	埼玉大学	
	若手職員指導研修	業務上求められる共通事項を先輩職員が説明することにより、新任職員が円滑に業務に就けるようにするとともに、併せて、先輩職員としての自覚を促す。	平成22年4月2日～平成23年4月1日に採用された職員	4名	・学長講話 ・理事(教学・学生担当)講話 ・理事(研究・情報担当)講話 ・就業規則等 ・公的研究費の不正防止	平成23年4月5日(火)	人事課	埼玉大学	
	新任教職員研修	大学運営について理解を深めるとともに、本学教職員としての役割を認識させ、意識の高揚を図る。	平成22年4月2日～平成23年4月1日に採用された教職員 (人事交流に伴う異動職員は除く)	25名	・学長講話 ・理事(教学・学生担当)講話 ・理事(研究・情報担当)講話 ・就業規則等 ・公的研究費の不正防止	平成23年4月4日(月)	人事課	埼玉大学	
	新任職員ビジネス基礎研修	社会人・組織人としての意識を高め、ビジネス場面で求められるマナーや知識の習得を図る。	平成23年2月1日～平成23年4月1日に採用された職員	3名	・社会人としての基礎知識 ・ビジネスマナー ・仕事の流れ ・目標設定とアクションプラン作成	平成23年4月11日(月)・12日(火)	人事課	(株)インソース	

〇目的別研修

対象	研修名	研修目的	対象者	定員・受講者	内 容	期 日	担当	場 所	備 考
全般	新任人事考課者研修	人事考課制度の理解の促進を通じて、考課者の評価基準の標準化を図る。	新任人事考課者	6名	・事務職員等人事考課取扱	平成23年4月22日(金)	人事課	埼玉大学	
	ハラスメント研修	基礎知識等の理解を通じて、ハラスメント防止の推進に資する。	全構成員	—	・ハラスメントの概要 ・アカデミックハラスメント ・ハラスメントを起こさないために	平成23年12月5日(月)	人事課	埼玉大学	
	放送大学研修	職務遂行に必要な知識を習得させ、資質の向上を図る。	職員及び技術職員	13名	・大学のマネジメント ・身近な統計 ・情報ネットワークとセキュリティ ・疾病の回復を促進する薬 ・宇宙を読み解く	平成23年4月～平成24年3月	人事課		
広報	関東・甲信越地区及び東京地区実践セミナー(広報の部)【(社)国立大学協会支部主催】	専門分野毎の知識の習得と能力の向上を図る。	実務担当者(課長補佐相当職以下)	1名	・講義 ・マスメディア現場から見た大学広報 ・文部科学省の広報について ・私大から見た国立大学の広報戦 ・班別討議	平成23年11月10日(木)	人事課 総務課	お茶の水女子大学	
	関東・甲信越地区及び東京地区実践セミナー(人事・労務の部)【(社)国立大学協会支部主催】	専門分野毎の知識の習得と能力の向上を図る。	実務担当者(課長補佐相当職以下)	1名	・講義 ・採用の現状と我々の取るべき施策 ・採用担当者としての面接力の養成 ～能力評価面接法～ ・実践練習 ・模擬面接	平成23年12月14日(水)	人事課	東京医科歯科大学	
人事	服務・勤務時間・健康安全等担当者研修会【人事院関東事務局主催】	国家公務員の勤務時間・休暇制度等について知識の習得を図る。	関東甲信越地域担当者	2名	・勤務時間・休暇制度 ・健康管理制度 ・安全衛生・安全対策会議 ・職員団体 ・育児休業制度及び女性福祉制度 ・倫理規定等 ・服務・懲戒制度	平成23年6月21日(火)～24日(金)	人事課	さいたま新都心合同庁舎1号館	
	長期給付実務研修会【国家公務員共済組合連合会主催】	制度及び事務処理について知識の習得と能力の向上を図る。	長期給付実務担当者	2名	・基調講演 ・企業内企業における産学連携と諸問題 ・講演 ・大学発ベンチャーにおける特許に関する諸問題 ・産学連携の現状と課題 ・ワークショップ	平成23年9月21日(水)・22日(木)	人事課	KKRホテル東京	
研究支援	関東・甲信越地区及び東京地区実践セミナー(産学連携の部)【(社)国立大学協会支部主催】	専門分野毎の知識の習得と能力の向上を図る。	実務担当者(課長補佐相当職以下)	1名	・基調講演 ・企業内企業における産学連携と諸問題 ・講演 ・大学発ベンチャーにおける特許に関する諸問題 ・産学連携の現状と課題 ・ワークショップ	平成24年1月27日(金)	人事課 研究協力課	筑波技術大学	

対象	研修名	研修目的	対象者	定員・受講者	内容	期 日	担当	場所	備考
国際	留学生担当職員研修会【日本学生支援機構主催】	留学生の受入れ及び派遣に伴う諸問題に関する研修の機会を提供し、資質の向上を図ることにより、我が国における留学生交流体制の整備充実に資する。	留学生担当業務経験年数が2年以下の者	2名	・講義 留学生施策の現状と課題 JASSO留学生支援事業について 留学生担当職員に必要な資質や能力 出入国管理の現状と留学生の受入について 出入国・在留関係等諸申請の実務について 申請取次制度について ・ワークショップ、シンポジウム	平成23年10月26日(水)～28日(金)	国際交流支援室	国立オリンピック記念青少年総合センター	
	留学生担当者SD研修会【埼玉県留学生交流推進協議会主催】	留学生事務担当者の資質の向上及び各機関の連携を図る。	担当職員	—	・講演 ・意見交換	平成23年6月29日(水)	国際交流支援室	埼玉大学	
	職員語学研修(集団レッスンコース・中級)	窓口等において留学生に対し、適切な対応ができるレベルへの英語力の向上を図る。	語学習得に意欲のある職員(レベル判定試験成績優秀者)	5名	・集団レッスン	平成23年10月18日(火)～平成23年12月20日(火) 【全15回】	人事課	埼玉大学	講師:(株)パーレーハウス語学センター
	職員語学研修(集団レッスンコース・初級)	窓口等において留学生に対し、適切な対応ができるレベルへの英語力の向上を図る。	語学習得に意欲のある職員(窓口対応職員優先)	5名	・集団レッスン	平成23年10月18日(火)～平成23年12月20日(火) 【全15回】	人事課	埼玉大学	講師:比奈地 康晴 准教授(国際交流センター)
	職員語学研修(CALL受講コース)	それぞれのレベルに応じた英語力の向上を図る。	語学習得に意欲のある職員	7名	・CALL受講	平成23年10月17日(月)～平成23年12月19日(月) 週1回【全15回】	人事課 学生支援課	埼玉大学	
図書	国立情報学研究所教育研修事業(学術ポータル研修担当者研修)【国立情報学研究所主催】	新たな学術情報の提供・発信サービスの企画力を身につける。	学術情報提供・発信担当職員	1名	・ネットワーク環境における学術情報サービス・コンテンツ流通の最新動向 ・最新のWeb技術の動向と学術情報サービスへの応用 ・各種メタデータとデータ交換 ・各機関の事例報告	平成23年8月24日(水)～26日(金)	図書情報課	国立情報学研究所	

対象	研修名	研修目的	対象者	定員・受講者	内容	期 日	担当	場所	備考
情報処理	関東・甲信越地区及び東京地区実践セミナー(情報の部)【(社)国立大学協会支部主催】	専門分野毎の知識の習得と能力の向上を図る。	実務担当者(課長補佐相当職以下)	1名	未定	未定	人事課 情報基盤課	未定	
	情報システム統一研修【総務省主催】	情報システムに精通し業務改革を推進する人材の育成を図る。	①② PMO/PJMO初任者、情報担当者	若千名	①業務システム最適化基礎CD-ROM研修	【第1/四半期】平成23年5月2日(月)～6月20日(月) 【第2/四半期】平成23年8月1日(月)～9月20日(火) 【第3/四半期】平成23年11月1日(火)～12月20日(火) 【第4/四半期】平成24年1月～3月(予定)	人事課 情報基盤課	埼玉大学	
			若千名	②プロジェクト管理基礎CD-ROM研修					
			若千名	③ウェブページ作成技法CD-ROM研修					
			若千名	④データ分析技法(Excel)CD-ROM研修					
			若千名	⑤プレゼンテーション(PowerPoint)技法CD-ROM研修					
			若千名	⑥XML技術CD-ROM研修					
			若千名	⑦コンピュータシステム基礎CD-ROM研修					
若千名	⑧ネットワーク基礎CD-ROM研修								
若千名	⑨公文書管理・情報公開・個人情報保護CD-ROM研修								
若千名	⑩情報セキュリティ基礎CD-ROM研修								
若千名	⑪情報化施策を学ぶ意欲のある者	若千名	⑪情報化施策基礎CD-ROM研修						
職員PC研修	事務処理に必要なPC操作等に関する知識の向上及び事務処理能力の向上を図る。	PC操作に関する知識に関し向上意欲のある者・PCを利用して業務改善に取り組んでいる又は取り組もうとしている者等(課題提案ができる者)	—	・講義 情報セキュリティ ・講義、実習 エクセルマクロを利用した作業の自動化等	平成23年11月29日(火)、12月6日(火)、13日(火)、20日(火)、27日(火) (受講推薦者なしのため開講取り止め)	人事課 情報基盤課	埼玉大学	講師:総合研究機構技術部専門技術員・三浦敦学務部全学教育課教務電算係長	

対象	研修名	研修目的	対象者	定員・受講者	内容	期 日	担当	場所	備考
財務	関東・甲信越地区及び東京地区実践セミナー(財務の部) 【(社)国立大学協会支部主催】	専門分野毎の知識の習得と能力の向上を図る。	実務担当者(課長補佐相当職以下)	2名	・講演 ・班別討議・全体発表 ・予算決算関係 ・出納関係 ・契約関係	平成23年10月7日(金)	財務課	東京学芸大学	
	関東・甲信越地区国立大学法人等会計事務研修【(社)国立大学協会支部主催】	国立大学法人等会計等の知識及び大学改革に必要な見識の習得により資質の向上を図る。	会計実務3年以上経験者	1名	・特別講義 ・文部科学省 ・講演 ・講義・演習等 国立大学法人等の会計制度 国立大学法人等の財務諸表等 国立大学法人等の財務レポート 公共サービス改革 公共調達改革 公的研究費の管理 事務の改善・効率化 大学の内部統制	平成23年10月24日(月)～10月28日(金)	財務課	国立オリンピック記念青少年総合センター	
	職員簿記研修	会計事務全般をリードできる人材の育成を図る。	簿記3級程度の知識を有していない職員(管理職を除く)	20名程度	プログラム例(平成22年度) ・財務諸表の基礎と作成 ・仕訳、元帳と試算表の作成 ・簿記一巡と清算表(1) ・現金預金取引、商品売買、掛取引 ・その他の債権債務、手形、有価証券 ・固定資産 ・収益費用、税金 ・簿記一巡と精算表(2) ・帳簿 ・模試及び開設	隔年実施 平成24年度実施予定	人事課 財務課	埼玉大学	

対象	研修名	研修目的	対象者	定員・受講者	内容	期 日	担当	場所	備考
学務	全国学生指導担当者教職員研修会【日本学生支援機構主催】	学生指導者の諸問題に関する見識を高め、学生支援策の充実に資する。	学生支援に係わる課長相当以上の事務職員	1名	・講演 ・グループ協議 ・グループ発表 ・特別講演 ・事例発表	平成23年11月24日(木)・25日(金)	全学教育課	国立オリンピック記念青少年総合センター	
	学務関係事務研修会	学務部各課・各学部等支援室の業務内容説明・施設見学を通じ業務遂行能力の向上を図る。	平成22年10月以降新規採用又は転入者等である学務系事務職員	22名	学務部各課・各学部等支援室 業務内容説明 施設見学	平成23年9月5日(月)・12日(月)・16日(金)	全学教育課	埼玉大学	
安全衛生	関東・甲信越地区国立大学法人等安全管理協議会【(社)国立大学協会支部主催】	安全管理に関する能力の一層の向上を図る。	衛生管理者・安全管理担当者・係長相当職以上で安全管理担当者の職務経験1年以上の者・作業主任者	2名	・講演 国立大学法人等の労働安全衛生 国立大学法人等におけるメンタルヘルス ・全体討議 東日本大震災発生時の対応について	平成23年12月16日(金)	人事課	お茶の水女子大学	
	関東・甲信越地区大学安全衛生研究会【国立大学法人七大学主催】	様々な諸問題についての意見・情報交換	教職員	1名	・七大学安全衛生管理担当者連絡協議会の活動報告 ・労働災害防止に関する話題 ・長岡技術大学における安全対策について ・全体討議	平成23年11月18日(金)	人事課	長岡技術科学大学	
	衛生推進者養成講習	安全衛生法に基づく資格取得研修	教職員	19名	・衛生推進者の職務 ・労働衛生関係法令 ・作業環境と作業の管理 ・健康診断と健康保持増進 ・労働衛生教育他	平成23年7月15日(金)・22日(金)	人事課	さいたま市産業振興会館 川口市総合文化センター	(社)埼玉労働基準協会連合会実施
	第一種衛生管理者受験準備講習会	安全衛生法に基づく資格取得研修	教職員	1名	・労働衛生 ・関係法令(労働安全衛生法) ・関係法令(労働基準法)・労働生理	平成23年9月7日(水)～9日(金)	人事課	さいたま市産業文化センター	(社)埼玉労働基準協会連合会実施
技術	技術部研修発表会プログラム	成果発表、意見交換を通じて、技術的交流と資質の向上を図る。	技術職員	—	・特別講演 ・口頭発表 ・ポスターセッション ・紙面報告	未定 平成24年3月頃	技術部	埼玉大学	

《監事所見》

本学では平成24年度に大規模な機構改革があり、学長からも教員、職員が協働して大学改革にあたるの方針が出されている。これからは、今まで以上に職員のスキルや各部署における専門性の向上が求められることが考えられる。これに対応するために職員の研修内容を見直し、より体系的な研修制度の積極的な実施を要望する。とりわけ国際化に向けての知見及び語学力などの資質向上が求められており、海外研修の実施については継続して検討願いたい。

- 本年度における一般健康診断の受診状況について
 教職員一般定期健康診断受診状況は、以下のとおりである。

教職員一般定期健康診断受診状況

平成23年度

実施日：9/1(木)、9/2(金)、9/5(月) 予備日：9/12(月)、9/15(木)、9/29(木)

	教員	職員	非常勤職員等	計
対象者	560	220	224	1004
受診希望アリ	323	158	169	650
定期健診受診者	314	157	166	637
定期健診未受診者	9	1	3	13
定期健診受診率	56.1%	71.4%	74.1%	63.4%
定期健診受診希望ナン ＋定期健診未受診者	246	63	58	367
人間ドック	153	52	14	219
結果提出者	57	27	6	90
他の健診	13	6	23	42
結果提出者	2	2	10	14
附属学校	48	2	15	65
結果提出者	32	1	6	39
その他	23	2	3	28
結果提出者	8	0	0	8
未受診者(結果未提出者含む)	147	33	36	216

定期健診実施日	受診者
9/1(木)	195
9/2(金)	180
9/5(月)	206
受診日・計	581
9/12(月)	21
9/15(木)	17
9/29(木)	18
予備日・計	56
計	637

平成22年度

実施日：9/3(金)、9/6(月)、9/7(火) 予備日：8/26(木)、9/14(火)、9/16(木)、9/30(木)

	教員	職員	非常勤職員等	計
対象者	558	227	223	1008
受診希望アリ	304	160	155	619
定期健診受診者	285	158	151	594
定期健診未受診者	19	2	4	25
定期健診受診率	51.1%	69.6%	67.7%	58.9%
定期健診受診希望ナン ＋定期健診未受診者	273	69	72	414
人間ドック	163	55	24	242
結果提出者	135	40	23	198
他の健診	18	5	18	41
結果提出者	4	2	9	15
附属学校	49	2	14	65
結果提出者	37	2	7	46
その他	24	5	12	41
結果提出者	2	0	2	4
未受診者(結果未提出者含む)	95	25	31	151

定期健診実施日	受診者
9/3(金)	201
9/6(月)	188
9/7(火)	167
受診日・計	556
8/26(木)	2
9/14(火)	8
9/16(木)	10
9/30(木)	18
予備日・計	38
計	594

	定期健診 受診者	人間ドック 結果提出者	他の健診 結果提出者	附属学校 結果提出者	その他 結果提出者	受診率 合計	未受診者 (結果未提出者含む)	計
平成23年度	63.4%	9.0%	1.4%	3.9%	0.8%	78.5%	21.5%	100.0%
平成22年度	58.9%	19.6%	1.5%	4.6%	0.4%	85.0%	15.0%	100.0%

《監事所見》

教職員の健康診断については、労働安全衛生法第 66 条により事業者に対し医師による健康診断の実施が義務づけられており、労働者に対しては、同条第 5 項で事業者が行う健康診断を受ける義務が規定されている。

「教職員の受診率は、平成 20 年度 86.2%、平成 21 年度 89.6%、平成 22 年度 83.7% であり、平成 22 年度は前年度に比し受診率が 5.9%低下している。原因として、初日の午前中に受診者が集中し、受診に時間を要したことなどが考えられる。今後は効率的な実施方法を検討し、受診率の向上に努められたい。」と要望したところ、平成 23 年度は受付時間が工夫され受診率が前年度比 5%ほど向上した。しかし、教職員の定期健康診断未受診者は、人間ドックや自治体の健康診断を受けているが受診内容を報告しない者を含めるといまだに多いのではないかと懸念されている。これらの受診結果の提出も含めて、受診率を限りなく 100%に近づける努力を期待する。

- **ハラスメント防止のための研修会等の実施及びガイドブック見直し状況について**
研修会：全構成員対象のハラスメント防止研修会を 12 月 5 日に、相談員を対象とした研修を 12 月 7 日に実施する予定。なお、ハラスメント防止研修会について、例年、総合研究棟シアター教室で実施しておりましたが、学生の参加が極めて少ないため、参加しやすいように学生食堂を会場として計画している。
ガイドブック：昨年度に制定したハラスメント防止宣言を記載する等の見直しを行い、新たなハラスメント防止ガイドブックを作成、配布している。
- **業務改善推進課と監査室との連携状況について**
業務改善推進課は、「業務改善推進会議」を担当している。同会議において、各部課における事務等の効率化・合理化に関する業務改善課題について積極的な取組みを促すことにより、事務処理の簡素・合理化を図り、横断的で弾力的・効率的な事務処理体制の構築を図っているところである。
一方、監査室は、各部課において取組みがなされた改善事項等の改善効果を内部監査において確認し、その結果について学長へ監査報告を行うとともに、学内へ周知して、業務改善の効果を高めようとしているところである。
※業務改善推進会議：総務・財務担当理事、各部長、室長、事務長（計 22 名）

2 1) 財務部

- **資産の有効活用について**
 - ① 学生宿舎用地の一部について
具体的な活用については、今後も継続して検討することとするが、それまでの間においては、教育学部から提案のあった「インターチェンジミュージアム」として活用することが 3 月 21 日開催の学長室会議で承認された。
詳細な活用計画は以下のとおりとなっている。

教育学部学生宿舎南側用地活用計画（案）

■学生宿舎南側用地（5,989 m²）活用の要点

- ・自然の中に身を置き、人間行動学的な視点から「何ができるか？何を創造するか？」について考案し、実践する。
- ・地域の自然や文化に触れられる学び合いの場を提供する（地域と学術の連携）。
- ・人力の及ぶ範囲での共同作業を進める。
- ・路は自然発生的に形成していく。
- ・施設管理については企画委員会が行う。
- ・施設管理等の材料には本プロジェクトと時間推移を同調できるものを選択する。
例）天然木の杭や板材を採用し、維持・管理は企画委員会が行う。

■活用内容

- ・フィールド実習（学生対象）
例）1本の木についてデッサンを施したり、木を切ることによる安全管理やチェーンソーの使い方を学ぶ。（年間1本）
- ・自然資源に関する教材的価値の評価
- ・腐葉土、炭、工芸素材等の加工技術に関する実習（学生対象）
- ・ひみつ基地づくり、ツリーハウスづくり、農地系ビオトープなど
- ・間伐材丸太を活用した柵づくり
- ・公開講座の実施

■運営体制

- ・総合教育科学講座山口教授、美術教育講座横尾教授、技術教育講座浅田教授、荒木准教授、浅子技術職員を主体にした企画委員会による運営

■活用の中止

- ・学生宿舎等の建設計画が出された場合には、撤収する。

② 宿泊施設「ときわ荘」について

平成23年9月に組織された「国立大学法人埼玉大学ときわ荘有効活用検討委員会」を4回開催して検討を行うとともに検討結果を報告書としてまとめ、12月15日に学長へ提出した。その後、学長の下、報告内容に基づき検討が行われ、平成24年4月26日開催の役員会において、売却処分することを6月28日開催の経営協議会へ提案することとした。

○ 平成22年度の見直しに基づく、役務契約の複数年契約の実施状況及び複数年契約に向けた物品契約の見直し状況について

一般競争入札の導入に伴う電気料金の削減額について

(単位:千円)

区分	平成21年度	平成22年度		平成23年度			備考	
	金額	金額	対前年度増減額	対前年度増減率	金額	対前々年度増減額		対前々年度増減率
大久保1団地	213,620	188,513	△ 25,107	-11.75%	188,513	△ 25,107	-11.75%	【契約の相手方】 ・平成21年度まで【東京電力㈱】 ・平成22年度【㈱エネット】 一般競争入札(単年度契約) ・平成23年度【㈱エネット】 一般競争入札(複数年度契約) (平成23年度～25年度契約)

<上記金額の算出方法>

・平成21年度

支出実績額から「燃料費調整額」及び「太陽光発電促進付加金」の影響額を控除して算出

・平成22年度～平成23年度

平成21年度同様、「燃料費調整額」及び「太陽光発電促進付加金」の影響額を控除し、平成21年度使用実績に各年度の契約単価を乗じて算出

区分	平成22年度	平成23年度		備考	【用語解説】
	金額	金額	対前年度増減額		
附属小学校 附属中学校 附属特別支援学校	15,656	13,044	△ 2,612	-16.68%	【契約の相手方】 ・平成22年度まで【東京電力㈱】 ・平成23年度【㈱F-Power】 一般競争入札(複数年度契約) (平成23年度～25年度契約)

<上記金額の算出方法>

・平成22年度

支出実績額から「燃料費調整額」及び「太陽光発電促進付加金」の影響額を控除して算出

・平成23年度

平成22年度同様、「燃料費調整額」及び「太陽光発電促進付加金」の影響額を控除し、平成22年度使用実績に平成23年度の契約単価を乗じて算出

≪監事所見≫

複数年契約を実施して契約金額が低廉になるものばかりとは言えない。特に役務契約については、その構成要素の中心的なものは人件費であるところから、大幅な金額の圧縮は考えにくい状況であることは理解できるので、事務手続きの軽減や実際に効果が期待できるものについて実施していくことを望みたい。その中で電力供給契約のように競争契約が効果を上げている(11.75%減)ように、複数年契約や競争契約のメリットが出る工夫に継続的に努めていくことを期待する。

○ 物品のリユースの実施状況について

リユース実績

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
品数(点)	243	474	1,059	833
金額(円)	9,518,828	11,068,034	10,946,120	6,562,143

・金額は、類似規格品を新規購入した場合の推定額である。

≪監事所見≫

本学における「物品のリユース」は、厳しい予算状況に対応した効率的な取り組みということだけでなく、保有している財産を有効に使うという意味で、無駄に廃棄物を出さないなど環境にも配慮されている取り組みとして大いに評価できる。今後も対象物品の検討やこの取り組みの学内周知に力を入れてさらに発展させることを期待する。

○ 施設・設備に関するマスタープランに基づく本年度の整備計画及び緊急性、重要性等に配慮した設備の整備計画について

平成23年度の施設整備計画及び設備整備計画は以下のとおりである。

◎平成23年度 施設マスタープランに基づく施設整備計画

建物名	現状	整備内容	整備区分	契約額(千円)
理学部講義実験棟	経年44年、Is値:0.3	耐震改修(Is値:0.72)及び機能改善	安全・環境整備	192,987
応用化学科棟2号館	経年34年、便所の臭気及び老朽化	便所改修	環境整備	19,313
附属小学校	経年19年、外壁から雨漏り	外壁改修(Ⅱ期工事)(平成24年度Ⅲ期工事で完了)	緊急	10,500
本部2号館	経年30年、雨漏り及び空調機の老朽化	屋上防水改修、外壁改修、会議室他空調設備更新	緊急	29,653
機能材料工学科棟	経年14年、外壁から雨漏り	外壁改修	緊急	10,626
附属幼稚園	経年29年、外壁に亀裂多数発生	外壁改修	安全	4,904
附属幼稚園	経年29年、和風大便器	年長用便所を洋風大便器に改修	環境整備	5,240
全学講義棟1号館	経年18年、屋上から雨漏り	屋上防水改修	緊急	8,490
経済学部棟	経年29年、塔屋から雨漏り	塔屋屋上防水改修(その他屋上は平成22年度改修済み)	緊急	3,486
大学会館屋外排水管	経年24年、木の根による詰まり多発	大学会館～第2学生食堂の污水排水管改修	緊急	3,405
保健センター	経年15年、屋上から雨漏り	屋上防水改修	緊急	3,959
科学分析センター	経年26年、空調機より異音及び冷媒漏れ	分析電子顕微鏡室(Ⅰ)空調機更新	環境整備	4,620
各建物	旧タイプの低効率照明器具	高効率照明器具に更新(Hfインバーター、LED化)	環境整備	51,849
外構	舗装の傷み、雨水排水管詰まり	舗装整備(全学講義棟1号館南側他)、雨水排水管清掃	環境整備	7,687
			合計	356,719

平成23年度 設備マスタープランに基づく設備整備計画(自助努力分)

区分	部局	設備名	区分	更新/新規	契約額(千円)
自助努力	教育学部	学生実習用顕微鏡 25台	教育	更新	4,995
自助努力	教育学部	測色色差計	教育	更新	1,376
自助努力	附属小学校	プラズマ電子情報ボード(1台)	教育	新規	856
自助努力	特別支援	児童生徒用パソコン	教育	新規	1,499
自助努力	特別支援	体育用緩衝具(ソフト素材)一式	教育	新規	1,085
自助努力	理工学研究科	土の三軸圧縮試験機	教育	更新	9,450
自助努力	理工学研究科	ナノトラック粒度分布測定装置	教育	新規	10,313
				合計	29,574